

財政状況

平成 26 年 6 月 2 日

第 133 号

岡山県

目 次

1. はじめに	2
2. 平成 25 年度下半期の財政運営について	2
(1) 予算の推移	2
(2) 予算の執行状況	10
(3) 県税	12
(4) 県債及び一時借入金	15
3. 平成 25 年度公営企業の運営状況について	16
(1) 岡山県営電気事業	16
(2) 岡山県営工業用水道事業	21
4. 平成 26 年度当初予算について	26
(1) 一般会計	29
(2) 特別会計	35
(3) 普通会計	36
5. 公有財産及び基金について	37
6. 平成 24 年度財務諸表について	38
附表 1. 貸借対照表	41
附表 2. 行政コスト計算書	42
附表 3. 純資産変動計算書	43
附表 4. 資金収支計算書	44
附表 5. 連結貸借対照表	45
附表 6. 連結行政コスト計算書	46
附表 7. 連結純資産変動計算書	47
附表 8. 連結資金収支計算書	48
附表 9. 連結対象法人等明細表	49

1. はじめに

平成 25 年度下半期の財政運営及び平成 25 年度公営企業の運営状況並びに平成 26 年度当初予算など、岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成 25 年度下半期の財政運営について

(1) 予算の推移

① 11 月補正予算

11 月補正予算は、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金による基金の造成など、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、鳥取県と共同で設置することで合意した首都圏アンテナショップの賃貸借契約に要する経費について、所要の補正措置を講じました。

その結果、11 月補正予算額は、

一般会計(通常分)	26億 300余万円
一般会計(追加分)	8,500万円
特別会計	5,400余万円
計	27億4,200余万円

となっています。

一般会計のうち、通常分として増額措置した主なものは、岡山県地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金28億2,800余万円、地方特定道路整備事業費8億800余万円、商工施策推進費4億500余万円などあり、減額措置した主なものは、地方道路整備事業費7億9,200万円などです。また、一般会計のうち、追加分については、観光・物産支援事業費8,500万円です。

特別会計については、「岡山県営食肉地方卸売市場特別会計」など2会計において、それぞれ所要額を計上しました。

② 2月補正予算

2月補正予算は、国の「好循環実現のための経済対策」に沿った補正予算に呼応するためのもの及び事業費の確定等に伴うものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、2月補正予算額は、

一般会計(経済対策分)	162億8,000余万円
一般会計(通常分)	48億2,700余万円
特別会計(経済対策分)	2億1,000万円
特別会計(通常分)	△ 34億2,800余万円

計	178億8,900余万円
企業会計	△ 7億 100余万円

となっています。

一般会計のうち、経済対策分として増額措置した主なものは、県立高等学校校舎等整備費35億1,000余万円、地方道路整備事業費22億4,600万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金19億5,000万円、地域活性化・安全安心事業費18億5,000万円などです。また、その他事業費の確定等に伴う補正(通常分)として、岡山県財政調整基金積立金81億円、岡山県地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金47億2,500余万円、岡山県公共施設長寿命化等推進基金積立金30億円などの増額を行うとともに、人件費、県債利子償還費、災害復旧事業費等の減額を行いました。

特別会計のうち、経済対策分として増額措置したものは、「岡山県流域下水道事業特別会計」であり、その他事業費の確定等に伴う補正(通常分)として、「岡山県公債管理特別会計」など12会計において、それぞれ所要額を計上しました。

また企業会計については、「岡山県営工業用水道事業会計」など2会計において、それぞれ所要額を計上しました。

③ 最終予算額

以上の補正措置により、平成25年度最終予算額は、一般会計において6,779億2,800余万円、特別会計において2,467億6,000余万円となり、これを前年度最終予算額と比較すると、一般会計で42億7,200余万円(対前年度伸び率0.6%)の増、特別会計で89億1,800余万円(同△3.5%)の減となっています。

一般会計を款別にみると、歳入では、県税1,969億3,100余万円(構成比29.0%)、地方交付税1,688億9,400余万円(同24.9%)、県債1,074億5,400余万円(同15.9%)、国庫支出金818億6,000余万円(同12.1%)が主なもので、全体の81.9%を占めています。

歳出では、教育費1,773億7,700余万円(構成比26.2%)、公債費1,008億1,700余万円(同14.9%)、民生費958億7,500余万円(同14.2%)、土木費642億100余万円(同9.5%)、諸支出金611億3,700余万円(同9.0%)が主なもので、全体の73.8%を占めています。

また、分類別にみると、義務的経費4,730億5,600余万円(構成比69.8%)、一般行政経費1,263億8,400余万円(同18.6%)、投資的経費784億8,800余万円(同11.6%)となっています。(第1～4表、第1～3図)

第1表

平成25年度一般会計款別最終予算額

歳入

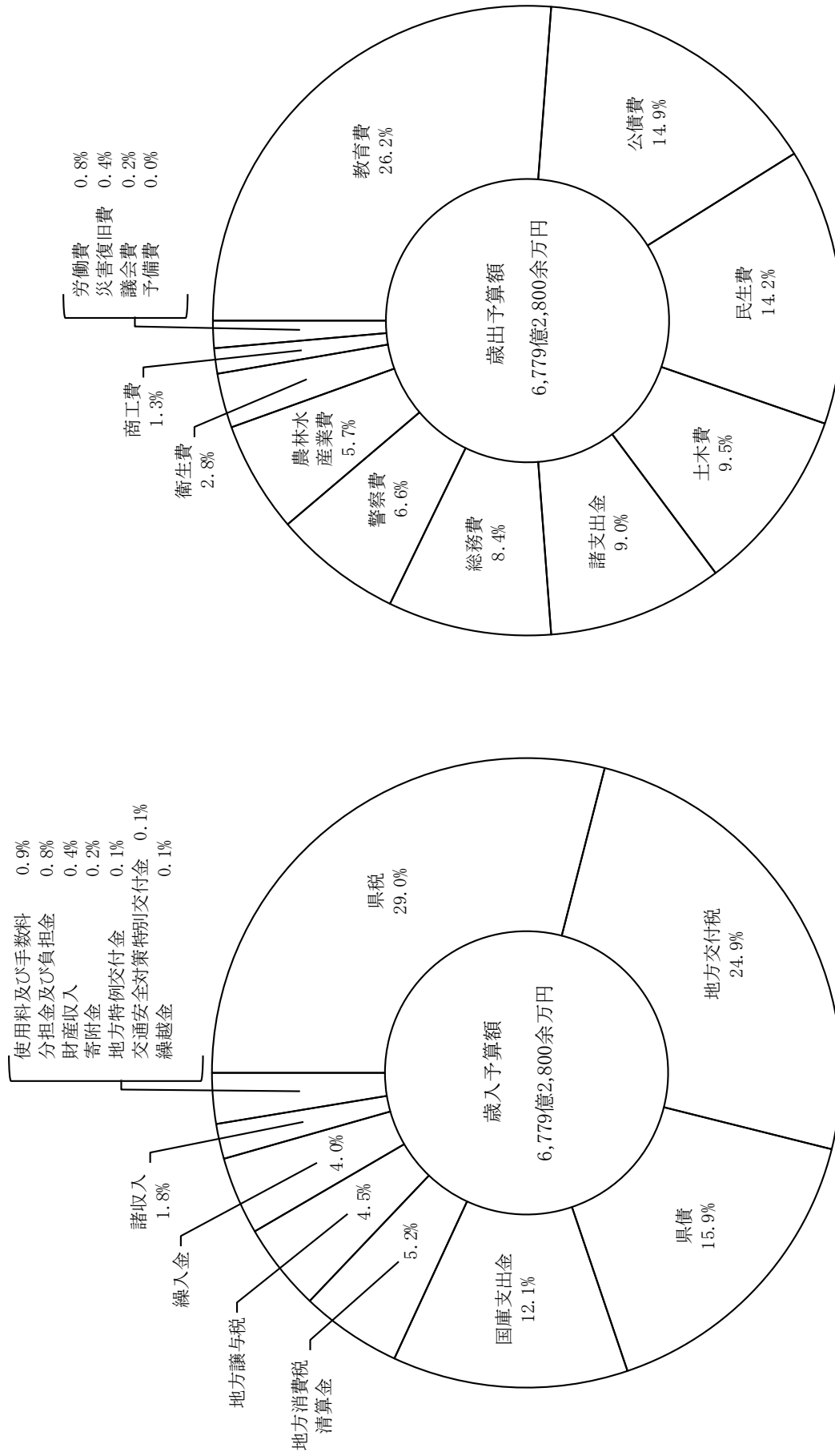
款別	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)～(E) (F)	構 成 比 %	平成24年度 最終予算額 (G)	比較増減 (F)-(G) (H)	増減率
										$\frac{(H)}{(G)}$
県	193,062,354				3,869,390	196,931,744	29.0	192,620,814	4,310,930	2.2
地方消費税清算金	33,752,009				1,414,117	35,166,126	5.2	35,419,085	△ 252,959	△ 0.7
地方譲与税	27,702,537				2,850,708	30,553,245	4.5	27,013,683	3,539,562	13.1
地方特例交付金	700,000				32,542	732,542	0.1	714,521	18,021	2.5
地方交付税	165,100,000	404,945	340,188		3,049,614	168,894,747	24.9	169,065,305	△ 170,558	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	600,000					600,000	0.1	600,000	0	0.0
分担金及び負担金	5,477,593	112,418			△ 34,506	5,555,505	0.8	5,273,895	281,610	5.3
使用料及び手数料	5,895,720	473			32,567	5,928,760	0.9	6,061,921	△ 133,161	△ 2.2
国庫支出金	67,873,985	704,892	1,098,013	1,834,882	10,348,258	81,860,030	12.1	82,134,947	△ 274,917	△ 0.3
財産収入	1,318,574		783	406,131	1,279,595	3,005,895	0.4	1,697,272	1,308,623	77.1
寄附金	1,416,427				112,922	1,529,349	0.2	1,698,352	△ 169,003	△ 10.0
繰入金	34,086,970	△ 4,804,208	610,495		△ 2,804,965	27,088,292	4.0	23,825,504	3,262,788	13.7
諸収入	11,105,150	△ 860		49,675	983,567	12,137,532	1.8	12,214,044	△ 76,512	△ 0.6
果樹債	108,091,400	△ 119,900		△ 119,900	△ 517,100	107,454,400	15.9	113,848,400	△ 6,394,000	△ 5.6
繰越金					490,707	490,707	0.1	1,468,612	△ 977,905	△ 66.6
合 計	656,182,719	△ 4,099,364	2,049,479	2,688,624	21,107,416	677,928,874	100.0	673,656,355	4,272,519	0.6

歳出

款別	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)～(E) (F)	構 成 比 %	平成24年度 最終予算額 (G)	比較増減 (F)-(G) (H)	増減率
										$\frac{(H)}{(G)}$
議会	1,596,874	△ 10,663			△ 80,049	1,506,162	0.2	1,476,195	29,967	2.0
総務	38,521,373	△ 348,736	272,321	2,828,056	15,886,782	57,159,796	8.4	44,105,876	13,053,920	29.6
民生	96,879,714	△ 102,747			△ 901,316	95,875,651	14.2	98,388,294	△ 2,512,643	△ 2.6
衛生	16,976,507	697,049	1,397,087		△ 353,532	18,717,111	2.8	18,370,342	346,769	1.9
労働	3,758,310	△ 24,445	36,134		1,386,003	5,156,002	0.8	6,542,713	△ 1,386,711	△ 21.2
農林	37,058,542	△ 284,411	67,268	260,146	1,780,539	38,882,084	5.7	39,151,603	△ 269,519	△ 0.7
商工	8,790,286	△ 51,122	120,500	490,248	△ 346,787	9,003,125	1.3	9,200,678	△ 197,553	△ 2.1
土木	58,912,226	△ 218,083		△ 1,400,735	6,907,945	64,201,353	9.5	69,104,212	△ 4,902,859	△ 7.1
警察	46,114,233	△ 916,030		56,601	△ 321,281	44,933,523	6.6	45,144,089	△ 210,566	△ 0.5
教育	178,358,448	△ 2,840,176	156,169	8,190	1,694,370	177,377,001	26.2	173,178,579	4,198,422	2.4
災害復旧	3,969,086			446,118	△ 1,452,900	2,962,304	0.4	3,261,180	△ 298,876	△ 9.2
公債	102,086,734				△ 1,269,461	100,817,273	14.9	101,978,388	△ 1,161,065	△ 1.1
諸支出金	62,960,386			△ 1,822,897		61,137,489	9.0	63,554,256	△ 2,416,767	△ 3.8
予備費	200,000					200,000	0.0	200,000	0	0.0
合 計	656,182,719	△ 4,099,364	2,049,479	2,688,624	21,107,416	677,928,874	100.0	673,656,355	4,272,519	0.6

第1図

平成25年度一般会計最終別款別最終予算の構成



第2表 平成25年度一般会計分類別最終予算額

(単位：千円)

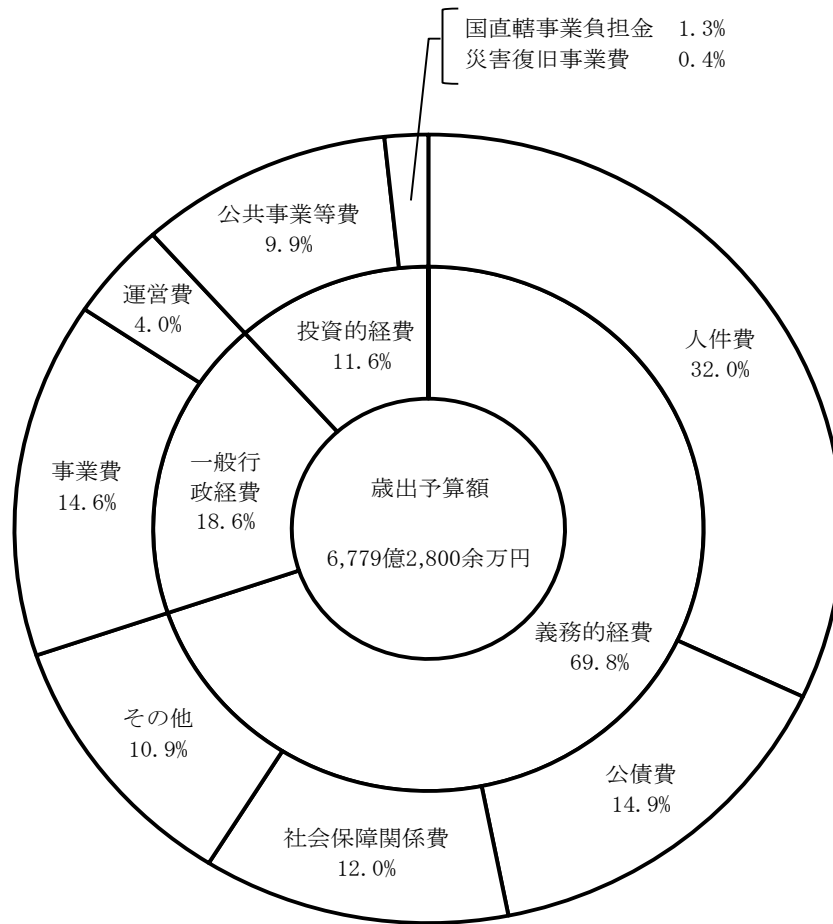
分類	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)～(E)(F)	構成比 %	財源	
								特定	一般
義務的経費	483,261,279	△ 5,198,218	272,321		△ 5,279,191	473,056,191	69.8	44,184,734	428,871,457
人件費	224,495,097	△ 5,198,218			△ 2,109,158	217,187,721	32.0	34,465,612	182,722,109
公債費	102,086,734				△ 1,269,461	100,817,273	14.9	2,457,800	98,359,473
社会保障関係費	81,898,741				△ 325,499	81,573,242	12.0	3,311,644	78,261,598
その他の	74,780,707		272,321		△ 1,575,073	73,477,955	10.9	3,949,678	69,528,277
一般行政経費	104,358,803	1,098,854	1,777,158	3,497,590	15,651,745	126,384,150	18.6	58,172,929	68,211,221
運営費	26,825,185	292,722	156,169	465,287	△ 473,729	27,265,634	4.0	5,321,068	21,944,566
事業費	77,533,618	806,132	1,620,989	3,032,303	16,125,474	99,118,516	14.6	52,851,861	46,266,655
投資的経費	68,562,637			△ 808,966	10,734,862	78,488,533	11.6	64,713,992	13,774,541
公共事業等費	57,014,749			△ 1,255,084	11,062,294	66,821,959	9.9	55,028,019	11,793,940
国直轄事業負担金	7,509,802				1,197,468	8,707,270	1.3	6,784,273	1,922,997
災害復旧事業費	4,038,086			446,118	△ 1,524,900	2,959,304	0.4	2,901,700	57,604
合計	656,182,719	△ 4,099,364	2,049,479	2,688,624	21,107,416	677,928,874	100.0	167,071,655	510,857,219

第3表 平成25年度社会保障関係費・公共事業等費の内訳

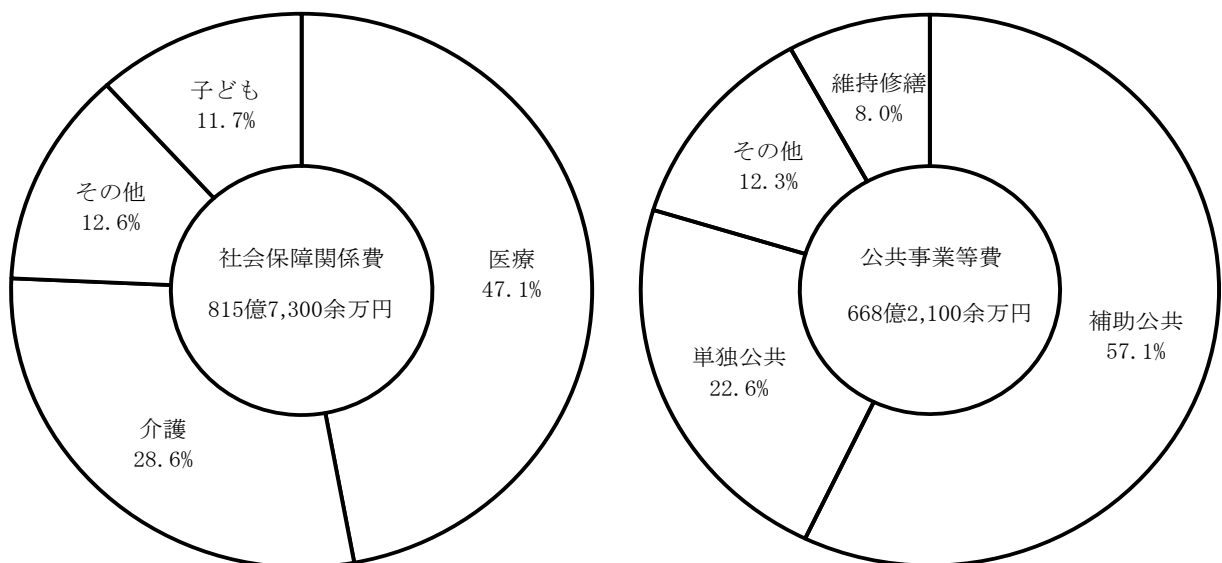
(単位：千円)

分類	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)～(E)(F)	構成比	財源内訳	
								特定	一般
社会保障関係費	81,898,741				△ 325,499	81,573,242	100.0	3,311,644	78,261,598
医療	38,904,856				△ 504,860	38,399,996	47.1	357,189	38,042,807
介護	23,558,251				△ 228,989	23,329,262	28.6	9,500	23,319,762
子ども	9,530,222				56,863	9,587,085	11.7	1,334,586	8,252,499
その他	9,905,412				351,487	10,256,899	12.6	1,610,369	8,646,530
公共事業等費	57,014,749			△ 1,255,084	11,062,294	66,821,959	100.0	55,028,019	11,793,940
補助公共	34,988,267			△ 2,161,661	5,322,778	38,149,384	57.1	34,462,282	3,687,102
単独公共	13,723,330			906,577	443,118	15,073,025	22.6	12,449,918	2,623,107
維持修繕	3,944,137				1,403,251	5,347,388	8.0	723,036	4,624,352
その他	4,359,015				3,893,147	8,252,162	12.3	7,392,783	859,379

第2図 平成25年度一般会計分類別最終予算の構成



第3図 平成25年度社会保障関係費・公共事業等費の最終予算の構成



第4表

平成25年度特別会計最終予算額

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)～(E)(F)	平成24年度 最終予算額 (G)	比較増減 (F)-(G)(H)	増減率 $\frac{(H)}{(G)}$ %
母子寡婦福祉資金貸付金	72,588					72,588	70,016	2,572	3.7
食肉地方卸売市場	1,226,293	△ 3,976		48,289	6,816	1,277,422	1,256,458	20,964	1.7
造林事業等	61,534,042	△ 254		5,889	△ 209	61,539,468	62,811,789	△ 1,272,321	△ 2.0
林業改善資金貸付金	782,489				△ 51,576	730,913	744,018	△ 13,105	△ 1.8
沿岸漁業改善資金貸付金	100,791				△ 76,799	23,992	101,441	△ 77,449	△ 76.3
中小企業支援資金貸付金	1,888,057				△ 332,132	1,555,925	972,512	583,413	60.0
内陸工業団地及び流通業務団地 造成事業	1,448,957				△ 121,114	1,327,843	1,326,154	1,689	0.1
公共用地等取得事業	2,417,707				△ 443,524	1,974,183	1,412,669	561,514	39.7
後 楽 園	258,454					258,454	247,156	11,298	4.6
港湾整備事業	4,217,512				△ 52,781	4,164,731	5,467,885	△ 1,303,154	△ 23.8
流域下水道事業	5,627,952				47,459	5,675,411	4,824,999	850,412	17.6
収入証紙等	7,117,679				△ 160,170	6,957,509	7,358,746	△ 401,237	△ 5.5
用品調達	210,226				△ 2,622	207,604	166,924	40,680	24.4
公債管理	163,026,175				△ 2,031,620	160,994,555	168,918,255	△ 7,923,700	△ 4.7
合 計	249,928,922	△ 4,230	0	54,178	△ 3,218,272	246,760,598	255,679,022	△ 8,918,424	△ 3.5

(2) 予算の執行状況

平成25年度下半期の予算執行状況は、次表(第5表, 第6表)のとおりであり、平成26年3月31日現在における一般会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し83.6% (収入済額5,959億9,100余万円)であり、支出においては、予算に対し83.0%(支出済額5,919億6,100余万円)となっています。

特別会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し77.8%(収入済額1,926億3,200余万円)、支出においては、予算に対し98.1%(支出済額2,427億2,900余万円)となっています。

第5表

平成25年度一般会計収入、支出の状況（平成26年3月31日現在）

収 入

款 別	予 算 現 額	収 入 額						計	収入済額の割合	
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月		3月	25年度
県	196,931,744,000	102,299,792,582	10,852,184,716	14,476,793,424	28,073,971,381	6,348,994,362	14,653,082,209	189,207,533,902	96.1	95.1
地方消費税清算金	35,166,126,000	20,420,538,557	1,776,858,658	5,409,423,166	5,409,423,166	9,336,164,505	35,166,126,228	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	30,553,245,000	7,654,769,016	3,937,160,224	11,433,729,026	11,433,729,026	11,406,999,000	31,577,601,063	103.4	99.0	99.0
地方特例交付金	732,542,000	732,542,000	732,542,000	732,542,000	732,542,000	732,542,000	732,542,000	100.0	100.0	100.0
地方交付税	168,894,747,000	123,443,410,000	830,724,133	42,473,456,000	1,529,473,000	210,720,000	169,229,539,000	100.2	100.2	100.2
交通安全対策特別交付金	600,000,000	331,505,000	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	4,160,000,000	614,670,000	102.4	108.0	108.0
分担金及び負担金	5,555,505,000	1,838,887,430	255,493,008	161,254,188	220,384,841	495,135,527	3,955,265,268	71.2	90.2	90.2
使用料及び手数料	5,928,760,000	19,065,700,643	5,012,921,516	2,531,965,078	14,883,458,000	3,184,540,430	2,846,157,583	86.3	85.8	85.8
国庫支出金	96,186,398,000	661,132,653	73,383,380	110,349,833	89,711,329	1,595,184,467	75,452,970,523	78.4	74.0	74.0
財産収入	3,005,895,000	112,500,139	840,500	2,274,024	14,391,785	70,000	3,206,386,837	106.7	104.3	104.3
寄附金	1,529,349,000	492,411,569	106,869,474	10,179,314	141,346,505	2,209,408	1,531,126,448	100.1	100.0	100.0
繰入金	27,088,292,000	3,560,864,943	600,858,366	471,074,865	716,279,921	573,898,265	11,398,937,879	6.7	25.4	25.4
繰上金	12,254,708,000	10,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	10,000,000,000	60,417,200,000	93.0	92.0	92.0
繰越金	122,116,600,000	6,580,850,551	6,580,850,551	6,580,850,551	6,580,850,551	6,580,850,551	6,580,850,551	49.5	41.0	41.0
繰越金	6,580,851,000	6,580,850,551	6,580,850,551	6,580,850,551	6,580,850,551	6,580,850,551	6,580,850,551	100.0	100.0	100.0
合 計	713,124,762,000	297,194,905,083	22,733,275,093	82,080,498,918	50,870,137,953	22,507,535,816	45,533,458,651	595,991,732,493	83.6	81.9

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

支 出

款 別	予 算 現 額	支 出 額						計	支出済額の割合	
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月		3月	25年度
議 会	1,506,162,000	757,320,848	134,027,093	91,820,657	209,277,613	128,053,142	79,256,758	1,467,380,122	97.4	97.9
総務費	58,288,853,000	16,445,233,805	1,776,858,658	2,323,966,999	5,307,977,047	1,203,376,071	2,104,290,441	45,058,928,165	77.3	79.5
民生費	97,270,861,000	37,673,460,590	3,937,160,224	7,253,300,649	9,470,127,800	4,854,262,261	2,905,781,467	73,794,990,658	75.9	79.7
衛生費	18,801,011,000	4,863,590,731	724,012,823	2,317,947,583	1,081,928,899	1,135,605,878	1,312,210,222	12,571,069,221	66.9	54.6
労働費	5,156,002,000	917,749,335	152,168,569	113,848,753	247,990,157	163,715,056	111,321,685	3,667,007,383	71.1	72.2
農林水産業費	44,963,956,000	8,203,843,459	2,256,822,018	1,883,287,543	2,657,786,380	3,161,767,516	1,735,109,628	29,585,023,125	65.8	66.4
商工費	9,108,637,000	4,036,285,459	292,923,451	793,238,118	392,423,562	165,131,632	2,463,100,658	8,335,288,241	91.5	83.0
土木費	84,336,782,000	21,186,549,992	4,894,221,648	5,741,567,898	4,507,980,989	3,301,686,880	5,297,632,415	56,936,732,487	67.5	64.8
警 察	45,276,776,000	18,929,862,956	2,810,426,830	2,743,797,991	6,036,604,962	2,762,160,785	2,792,587,631	39,815,439,346	87.9	85.7
教 育	181,791,508,000	78,173,111,027	9,657,575,711	8,685,391,312	27,876,488,930	9,067,480,818	11,099,349,797	156,786,549,731	86.2	85.9
災 害 復 旧	4,487,404,000	1,017,478,822	30,720,172	44,311,156	86,056,049	261,072,391	228,258,002	1,882,487,563	42.0	58.5
公 債	100,817,273,000	671,510	115,500	214,640	115,500	115,500	115,500	100,757,318,370	99.9	99.9
諸 支 出	61,319,521,000	30,791,662,923	5,453,180,238	6,546,709,883	5,453,180,238	8,840,788,653	9,669,664,178	61,302,005,875	100.0	99.9
予 備 費	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	100.0	100.0
合 計	713,124,762,000	222,996,821,457	26,667,032,697	38,539,403,182	63,327,938,126	26,231,481,659	36,661,833,831	591,961,568,437	83.0	82.9

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額及び予備費充当額を含む。

第6表

平成25年度特別会計収入、支出の状況（平成26年3月31日現在）

（単位：円，％）

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)－(B)(C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子寡婦福祉資金貸付金	72,588,000	142,957,525	63,418,218	79,539,307	196.9	87.4
県営食肉地方卸売市場	1,277,422,000	1,256,678,575	1,168,784,714	87,893,861	98.4	91.5
造 林 事 業 等	61,539,468,000	1,597,336,871	61,538,176,814	△ 59,940,839,943	2.6	100.0
林業改善資金貸付金	730,913,000	935,874,594	730,719,520	205,155,074	128.0	100.0
沿岸漁業改善資金貸付金	23,992,000	214,012,439	23,145,682	190,866,757	892.0	96.5
中小企業支援資金貸付金	1,555,925,000	5,367,059,725	1,424,111,974	3,942,947,751	344.9	91.5
内陸工業団地及び流通業 務団地造成事業	1,327,843,000	1,327,851,095	1,319,284,745	8,566,350	100.0	99.4
公共用地等取得事業	1,993,195,000	2,153,102,501	1,670,139,204	482,963,297	108.0	83.8
後 楽 園	258,454,000	218,392,560	243,048,762	△ 24,656,202	84.5	94.0
港 湾 整 備 事 業	4,486,350,000	2,818,620,352	4,252,806,999	△ 1,434,186,647	62.8	94.8
流 域 下 水 道 事 業	6,075,871,000	8,889,891,918	4,232,619,049	4,657,272,869	146.3	69.7
収 入 証 紙 等	6,957,509,000	6,607,101,841	5,016,467,429	1,590,634,412	95.0	72.1
用 品 調 達	207,604,000	140,437,665	162,990,736	△ 22,553,071	67.6	78.5
公 債 管 理	160,994,555,000	160,963,163,925	160,883,576,925	79,587,000	100.0	99.9
合 計	247,501,689,000	192,632,481,586	242,729,290,771	△ 50,096,809,185	77.8	98.1

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

(3) 県 税

平成25年度の県税最終予算額は、1,969億3,100余万円で前年度決算額1,928億5,100余万円に比べて40億8,000余万円、2.1%の増となっています。

平成26年3月末現在の調定額についてみると、県たばこ税などが前年度を下回っているものの、法人事業税、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割などの税目で前年度を上回っているため、全体としては、前年度に比べて2.5%上回っています。

また、平成26年3月末現在の収入額は1,880億4,000余万円であり、予算に対する進捗率は95.5%となっています。(第7表)

第7表

平成25年度県税税目別徴収状況 (平成26年3月31日現在)

(単位:千円, %)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 の 構成比	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	前年度 収入率	調定額 の前年 対比
県民税	73,847,936	78,776,331	66,803,105	35.5	90.5	84.8	83.7	105.6
個人	58,371,183	62,637,359	50,779,967	27.0	87.0	81.1	80.8	100.6
法人	9,874,522	9,831,405	9,715,652	5.2	98.4	98.8	98.4	100.9
利子割	1,244,874	1,222,817	1,222,733	0.6	98.2	100.0	100.0	92.8
配当割	1,959,815	2,142,321	2,142,324	1.1	109.3	100.0	100.0	209.8
株式等譲渡所得割	2,397,542	2,942,429	2,942,429	1.6	122.7	100.0	100.0	1,281.9
事業税	33,270,746	33,570,104	33,153,049	17.6	99.6	98.8	98.2	114.4
個人	1,432,321	1,575,939	1,429,027	0.7	99.8	90.7	89.8	98.0
法人	31,838,425	31,994,165	31,724,022	16.9	99.6	99.2	98.7	115.3
地方消費税	35,060,147	35,304,385	35,304,385	18.8	100.7	100.0	100.0	97.2
譲渡割	21,947,466	21,708,997	21,708,997	11.6	98.9	100.0	100.0	96.9
貨物割	13,112,681	13,595,388	13,595,388	7.2	103.7	100.0	100.0	97.6
不動産取得税	4,258,485	4,527,676	4,138,190	2.2	97.2	91.4	92.0	95.7
県たばこ税	2,431,747	2,442,695	2,442,650	1.3	100.4	100.0	92.7	59.7
ゴルフ場利用税	849,383	856,366	832,383	0.5	98.0	97.2	98.1	92.4
自動車取得税	2,794,791	2,663,027	2,663,168	1.4	95.3	100.0	100.0	85.9
軽油引取税	17,933,377	18,231,053	16,311,946	8.7	91.0	89.5	89.0	101.8
自動車税	26,009,430	26,600,697	25,957,821	13.8	99.8	97.6	97.2	98.8
鉦区税	11,393	11,386	11,407	0.0	100.1	100.2	100.0	98.3
旧法による税		505		0.0	-	0.0	0.0	100.0
普通税計	196,467,435	202,984,225	187,618,104	99.8	95.5	92.4	91.9	102.5
狩猟税	42,920	42,946	42,946	0.0	100.1	100.0	100.0	95.7
産業廃棄物処理税	421,389	410,918	379,096	0.2	90.0	92.3	90.6	91.6
目的税計	464,309	453,864	422,042	0.2	90.9	93.0	91.4	92.0
県税合計	196,931,744	203,438,089	188,040,146	100.0	95.5	92.4	91.9	102.5

※ 本表の収入済額には、県税に係る証紙収入額が含まれているため「第5表 平成25年度一般会計収入、支出の状況」の中の収入済額とは合致しない。収入済額には過納額が含まれる。

過去5年間の県税収入の推移をみますと、平成20年度以降減少していましたが、平成24年度から増収に転じ、平成25年度においても対前年比2.1%の増となりました。

また、基幹税目である法人関係税の県税収入に占める割合が高く、景気の動向が県税収入に与える影響は大きいものがあります。(第8表)

第8表

年度別県税収入の推移

区分	年度					
	20	21	22	23	24	25
県 税 収 入 額 (千円)	253,204,602	202,637,487	192,255,609	191,399,174	192,851,487	196,931,744
同 上 中 法 人 関 係 税 (千円)	81,478,644	44,449,483	37,421,204	38,531,900	37,194,354	41,712,947
構 成 比 (%)	32.2	21.9	19.5	20.1	19.3	21.2
県 民 1 人 当 た り の 平 均 税 額 (円)	130,258	104,482	99,405	99,089	99,097	101,194
県 下 1 世 帯 当 た り の 平 均 税 額 (円)	326,969	259,571	244,318	241,159	237,447	242,470

区分	年度						25 - (%) 20
	対 前 年 増 減 率 (%)						
	20	21	22	23	24	25	
県 税 収 入 額	△1.7	△20.0	△5.1	△0.4	0.8	2.1	△22.2
同 上 中 法 人 関 係 税	△5.4	△45.4	△15.8	3.0	△3.5	12.1	△48.8
県 民 1 人 当 た り の 平 均 税 額	△1.5	△19.8	△4.9	△0.3	0.0	2.1	△22.3
県 下 1 世 帯 当 た り の 平 均 税 額	△2.7	△20.6	△5.9	△1.3	△1.5	2.1	△25.8

※ 1 県税収入額は、平成24年度までは決算額、平成25年度は最終予算額である。

2 県民1人当たり及び県下1世帯当たりの平均税額は、県税収入を各年度末の人口及び世帯数(住民基本台帳による)で除したときの金額である。

(4) 県債及び一時借入金

① 県債

平成26年3月31日における県債現在高は、一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせて、1兆4,321億8,700余万円となっており、平成25年3月31日現在高に比べて202億6,800余万円(対前年比伸率1.4%)の増となっております。(第9表)

第9表

平成26年3月31日における県債現在高

(単位:千円)

区 分	平成26年3月31日現在高			平成25年 3月31日 現在高(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) (B)
	政 府 資 金	そ の 他 資 金	計(A)			
一 般 会 計	338,797,702	1,018,808,649	1,357,606,351	1,332,108,488	25,497,863	1.9
公共用地等取得事業		787,545	787,545	830,115	△ 42,570	△ 5.1
港湾整備事業	5,953,143	25,722,296	31,675,439	32,832,971	△ 1,157,532	△ 3.5
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業		8,850,277	8,850,277	10,032,512	△ 1,182,235	△ 11.8
食 肉 市 場	1,983,067	3,604,382	5,587,449	6,147,257	△ 559,808	△ 9.1
流域下水道事業	4,089,311	5,164,873	9,254,184	9,832,964	△ 578,780	△ 5.9
母子寡婦福祉資金		224,526	224,526	241,651	△ 17,125	△ 7.1
中小企業支援資金		3,066,149	3,066,149	3,812,541	△ 746,392	△ 19.6
林業改善資金		243,500	243,500	243,500		
県営林整備事業		1,984,077	1,984,077	2,007,331	△ 23,254	△ 1.2
特 別 会 計 計	12,025,521	49,647,625	61,673,146	65,980,842	△ 4,307,696	△ 6.5
電気事業	2,187,291	3,758,113	5,945,404	5,977,650	△ 32,246	△ 0.5
工業用水道事業	3,457,487	3,504,613	6,962,100	7,851,546	△ 889,446	△ 11.3
公 営 企 業 会 計 計	5,644,778	7,262,726	12,907,504	13,829,196	△ 921,692	△ 6.7
合 計	356,468,001	1,075,719,000	1,432,187,001	1,411,918,526	20,268,475	1.4

② 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。

平成26年3月31日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

3. 平成 25 年度公営企業の運営状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概要

県営電気事業は、旭川第1, 旭川第2, 新見, 加茂, 黒木えん堤, 越畑, 久賀, 倉見, 滝ノ谷, 梶並, 阿波, 寄水, 津川, 大町, 千屋, 真加子, 苫田, 三室の水力発電所(最大出力61,430kW)及び岡山空港太陽光発電所(最大出力3,500kW)の計19発電所で事業を行いました。

当年度は、供給電力量が224,967,834kWhで、経営成績については、電気料金収入が29億3,800余万円、それに諸収益を加えた総収益が30億2,400余万円となりました。一方、営業費用は20億5,000余万円、それに諸費用を加えた総費用が22億9,500余万円となりました。その結果、当年度純利益は7億2,900余万円となりました。

第 10 表 平成 25 年度岡山県営電気事業供給電力量

区分 \ 発電所	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	岡山空港太陽 光発電所	計
目標電力量(kWh)	95,349,000	33,500,000	52,421,000	15,819,000	—	197,089,000
供給電力量(kWh)	94,874,205	28,585,000	39,951,330	59,649,923	1,907,376	224,967,834
比率(%)	99.5	85.3	76.2	—	—	—

② 経理の状況

平成25年度における経理の状況は、次表(第11～14表)のとおりです。

第11表 平成25年度岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備考
1 電気事業収益	3,021,650,000	3,171,623,589	105.0	%
(1) 営業収益	2,965,806,000	3,110,719,603	104.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 147,729,699円)
(2) 財務収益	7,397,000	7,642,466	103.3	
(3) 営業外収益	48,447,000	53,261,520	109.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,734円)
2 電気事業費用	2,369,057,200	2,345,038,138	99.0	
(1) 営業費用	2,109,141,200	2,077,754,494	98.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 28,241,355円)
(2) 財務費用	167,204,000	166,960,326	99.9	
(3) 営業外費用	28,419,000	28,220,827	99.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 243,326円)
(4) 特別損失	54,293,000	72,102,491	132.8	
(5) 予備費	10,000,000		0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備考
1 資本的収入	1,800,100,000	1,800,000,000	100.0	%
(1) 企業債	500,000,000	500,000,000	100.0	
(2) 固定資産売却代金	100,000		0.0	
(3) 他会計貸付金償還金	1,000,000,000	1,000,000,000	100.0	
(4) 投資償還金	300,000,000	300,000,000	100.0	
2 資本的支出	4,435,914,625	4,372,714,327	98.6	
(1) 建設改良費	2,103,668,625	2,040,469,253	97.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 97,162,315円)
(2) 企業債償還金	532,246,000	532,245,074	100.0	
(3) 投資	1,800,000,000	1,800,000,000	100.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

第 12 表

平成 25 年度岡山県営電気事業損益計算書
(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

区 分		金 額	
1	営 業 収 益		
	(1) 電 力 料	2,862,127,767	
	(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	76,307,111	
	(3) 営 業 雑 収 益	8,964,664	
	(4) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	10,422,000	
	(5) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	223,750	
	(6) 受 託 運 転 収 益	4,944,612	2,962,989,904
2	営 業 費 用		
	(1) 水 力 発 電 費	1,704,961,852	
	(2) 太 陽 光 発 電 費	37,364,324	
	(3) 送 電 費	1,488,052	
	(4) 一 般 管 理 費	300,545,247	
	(5) 受 託 運 転 費	5,153,664	2,049,513,139
	営 業 利 益		913,476,765
3	財 務 収 益		
	(1) 受 取 利 息	7,642,466	7,642,466
4	営 業 外 収 益		
	(1) 利 子 補 給 金	47,943,674	
	(2) 雑 収 益	5,313,112	53,256,786
5	財 務 費 用		
	(1) 支 払 利 息	166,960,326	166,960,326
6	営 業 外 費 用		
	(1) 雑 損 失	503,706	
	(2) 雑 支 出	5,386,358	5,890,064
	経 常 利 益		801,525,627
7	特 別 損 失		
	(1) そ の 他 特 別 損 失	72,102,491	72,102,491
	当 年 度 純 利 益		729,423,136
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		84,078,462
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		813,501,598

第 13 表

平成 25 年度岡山県営電気事業貸借対照表
(平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:円)

区 分		金 額			
資 産 の 部					
1	固 定 資 産				
(1)	電 気 事 業 固 定 資 産				
	イ 水 力 発 電 設 備	27,825,087,752			
	減 価 償 却 累 計 額	15,077,249,354	12,747,838,398		
	ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,515,836,985			
	減 価 償 却 累 計 額	30,701,108	1,485,135,877		
	ハ 送 電 設 備	39,590,830			
	減 価 償 却 累 計 額	28,352,658	11,238,172		
	ニ 業 務 設 備	149,878,461			
	減 価 償 却 累 計 額	65,619,076	84,259,385		
	電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			14,328,471,832	
(2)	事 業 外 固 定 資 産				
	イ 太 陽 光 発 電 設 備	48,234,368			
	減 価 償 却 累 計 額	14,970,121	33,264,247		
	事 業 外 固 定 資 産 合 計			33,264,247	
(3)	固 定 資 産 仮 勘 定				
	イ 建 設 仮 勘 定		7,906,000		
	固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			7,906,000	
(4)	投 資 及 び 基 金				
	イ そ の 他 投 資		1,800,000,000		
	投 資 及 び 基 金 合 計			1,800,000,000	
	固 定 資 産 合 計				16,169,642,079
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			4,700,844,767	
(2)	未 収 金 品			369,165,608	
(3)	貯 蔵 品			1,452,960	
	流 動 資 産 合 計				5,071,463,335
	資 産 合 計				21,241,105,414
負 債 の 部					
3	固 定 負 債				
(1)	退 職 給 与 引 当 金			239,421,281	
(2)	修 繕 準 備 引 当 金			264,939,223	
	固 定 負 債 合 計				504,360,504
4	流 動 負 債				
(1)	未 払 金			434,358,141	
(2)	そ の 他 流 動 負 債			2,743,199	
	流 動 負 債 合 計				437,101,340
	負 債 合 計				941,461,844

資 本 の 部							
5	資	本	金				
(1)	自	己	資	本	金	12,338,790,997	
(2)	借	入	資	本	金		
	イ	企	業	債		5,945,404,680	
	借	入	資	本	金	合	
	資	本	金	合	計	5,945,404,680	
	資	本	金	合	計	18,284,195,677	
6	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	受	贈	財	産	評	
	口	そ	の	他	資	本	
	資	本	剰	余	金	合	
	資	本	剰	余	金	合	
	資	本	剰	余	金	合	
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	電	補	償	積	
	口	当	年	度	未	処	
	利	益	剰	余	金	合	
	利	益	剰	余	金	合	
	剰	余	金	合	計	2,015,447,893	
	資	本	合	計		20,299,643,570	
	負	債	資	本	合	計	21,241,105,414

第 14 表

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	債 還 額		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 額	償 還 額 累 計	
旭 川 発 電 所	6,067,000,000	64,926,985	5,741,272,118	325,727,882
新 見 発 電 所	2,626,000,000	37,699,252	2,300,988,372	325,011,628
加 茂 発 電 所	2,857,000,000	16,785,828	2,692,015,803	164,984,197
黒 木 え ん 堤 発 電 所	67,000,000	350,000	67,000,000	0
越 畑 発 電 所	127,000,000	0	127,000,000	0
久 賀 発 電 所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉 見 発 電 所	541,000,000	12,004,595	541,000,000	0
梶 並 発 電 所	165,000,000	6,043,129	165,000,000	0
滝 ノ 谷 発 電 所	82,000,000	3,511,548	82,000,000	0
千 屋 発 電 所	1,358,000,000	59,010,969	679,296,712	678,703,288
阿 波 発 電 所	370,000,000	11,319,756	335,168,857	34,831,143
寄 水 発 電 所	1,628,000,000	81,879,021	1,180,159,399	447,840,601
津 川 発 電 所	224,000,000	9,963,489	111,094,591	112,905,409
大 町 発 電 所	1,544,000,000	65,188,538	677,908,568	866,091,432
真 加 子 発 電 所	1,350,000,000	64,359,884	510,006,367	839,993,633
苫 田 発 電 所	1,807,000,000	82,255,352	497,352,221	1,309,647,779
三 室 発 電 所	411,000,000	16,946,728	71,332,312	339,667,688
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	0	0	500,000,000
合 計	21,860,000,000	532,245,074	15,914,595,320	5,945,404,680

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概要

県営工業用水道事業は、水島工業用水道(給水能力708,000m³/日)、笠岡工業用水道(給水能力49,700m³/日)及び勝央工業用水道(給水能力4,200m³/日)で事業を行いました。

当年度の給水状況は、基本使用水量が525,030m³/日で、経営成績については、給水料金収入が32億8,500余万円、それに諸収益を加えた総収益が33億9,400余万円となりました。一方、営業費用は22億4,200余万円、それに諸費用を加えた総費用が27億1,900余万円となりました。その結果、当年度純利益は6億7,500余万円となりました。

② 経理の状況

平成25年度における経理の状況は、次表(第15～18表)のとおりです。

第 15 表 平成 25 年度岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況 (単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,565,893,000	3,561,842,958	99.9	
(1) 営業収益	3,448,575,000	3,451,679,146	100.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 164,273,303円)
(2) 財務収益	22,112,000	23,498,709	106.3	
(3) 営業外収益	94,871,000	86,330,103	91.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,187,047円)
(4) 特別利益	335,000	335,000	100.0	
2 工業用水道事業費用	2,931,700,000	2,808,280,792	95.8	
(1) 営業費用	2,390,666,000	2,285,778,654	95.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 43,617,140円)
(2) 財務費用	264,152,000	263,907,495	99.9	
(3) 営業外費用	63,074,000	58,037,290	92.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 308,611円)
(4) 特別損失	201,808,000	200,557,353	99.4	
(5) 予備費	12,000,000		0.0	

(2) 資本的収支状況 (単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	4,700,100,000	4,700,000,000	100.0	
(1) 固定資産売却代金	100,000		0.0	
(2) 投資償還金	1,700,000,000	1,700,000,000	100.0	
(3) 他会計貸付金償還金	3,000,000,000	3,000,000,000	100.0	
2 資本的支出	6,716,154,800	6,222,800,545	92.7	
(1) 建設改良費	2,126,706,800	1,633,354,356	76.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 77,778,776円)
(2) 企業債償還金	889,448,000	889,446,189	100.0	
(3) 投資	3,700,000,000	3,700,000,000	100.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

第 16 表

平成 25 年度岡山県営工業用水道事業損益計算書
(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

区 分		金 額		
1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	3,285,468,263		
	(2) そ の 他 営 業 収 益	1,937,580	3,287,405,843	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	611,757,726		
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	306,965,040		
	(3) 業 務 費	111,983,689		
	(4) 総 係 費	370,537,974		
	(5) 減 価 償 却 費	805,547,094		
	(6) 資 産 減 耗 費	35,369,991	2,242,161,514	
	営 業 利 益			1,045,244,329
3	財 務 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,498,709	23,498,709	
4	営 業 外 収 益			
	(1) 受 託 工 事 収 益	4,794,000		
	(2) 負 担 金	76,711,612		
	(3) 雑 収 益	1,637,444	83,143,056	
5	財 務 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	263,907,495	263,907,495	
6	営 業 外 費 用			
	(1) 受 託 工 事 費	5,025,633		
	(2) 雑 支 出	7,019,681	12,045,314	△ 169,311,044
	経 常 利 益			875,933,285
7	特 別 利 益			
	(1) そ の 他 特 別 利 益	335,000	335,000	
8	特 別 損 失			
	(1) そ の 他 特 別 損 失	200,557,353	200,557,353	△ 200,222,353
	当 年 度 純 利 益			675,710,932
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			71,480,784
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			747,191,716

第17表

平成25年度岡山県営工業用水道事業貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,040,954,266	
ロ 水源かん養林		290,819,111	
ハ 建物	2,149,117,656		
建物減価償却累計額	1,064,210,448	1,084,907,208	
ニ 構築物	35,414,170,098		
構築物減価償却累計額	11,044,753,567	24,369,416,531	
ホ 機械及び装置	14,912,747,185		
機械及び装置減価償却累計額	8,472,992,177	6,439,755,008	
ヘ 車両運搬具	23,760,306		
車両運搬具減価償却累計額	16,654,803	7,105,503	
ト 船舶	12,617,256		
船舶減価償却累計額	8,562,828	4,054,428	
チ 工具器具及び備品	88,327,227		
工具器具及び備品減価償却累計額	59,415,183	28,912,044	
リ 建設仮勘定		1,711,775,664	
有形固定資産合計			35,977,699,763
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		3,102,451	
ロ 施設利用権		141,813	
ハ 地上権		2,109,245	
ニ 水利権		2,348,399,931	
ホ その他無形固定資産		52,611,731	
無形固定資産合計			2,406,365,171
(3) 投資資産			
イ その他投資		4,700,000,000	
投資資産合計			4,700,000,000
固定資産合計			43,084,064,934
2 流動資産			
(1) 現金預金			8,782,366,324
(2) 未収金			409,791,596
(3) 貯蔵品			27,198,618
(4) 前払金			168,476,000
流動資産合計			9,387,832,538
資産合計			52,471,897,472

負債の部				
3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金		500,415,627	
	ロ 修繕引当金		725,501,054	
	固定負債合計			1,225,916,681
4	流動負債			
(1)	未払金		710,320,097	
(2)	その他流動負債		3,165,580	
	流動負債合計			713,485,677
	負債合計			1,939,402,358
資本の部				
5	資本			
(1)	自己資本			
	イ 資本金		22,530,448,020	
	ロ 借入資本			
	イ 企業債	6,962,100,437		
	ロ 借入資本金合計		6,962,100,437	
	資本合計			29,492,548,457
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	569,670,551		
	ロ その他資本剰余金	17,418,084,390		
	資本剰余金合計		17,987,754,941	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	1,592,000,000		
	ロ 建設改良積立金	713,000,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	747,191,716		
	利益剰余金合計		3,052,191,716	
	剰余金合計			21,039,946,657
	資本合計			50,532,495,114
	負債資本合計			52,471,897,472

第18表

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種別	発行総額	償還額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
水島第2期分	5,282,000,000	120,710,331	4,303,067,359	978,932,641
水島第3期分	4,898,000,000	82,480,209	4,133,896,554	764,103,446
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	33,081,598	2,793,498,565	345,501,435
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	573,483,897	16,127,277,493	4,462,422,507
水島第4期分(児島)	748,000,000	35,080,253	679,969,099	68,030,901
笠岡工水分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠岡用水分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠岡第2期分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠岡第3期分	1,744,000,000	34,208,530	1,506,129,176	237,870,824
勝央工水分	388,000,000	10,401,371	282,761,317	105,238,683
合計	38,956,700,000	889,446,189	31,994,599,563	6,962,100,437

4. 平成 26 年度当初予算について

平成 26 年度の国の予算は、社会保障をはじめとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図ることとしています。

このため、「新しい日本のための優先課題推進枠」で要望された施策をはじめとしてその内容を精査し、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視しつつ、真に必要な施策に予算を重点化して配分されています。

一方、平成 26 年度の地方財政計画においては、社会保障の充実分等を含め、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成 25 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされております。

本県においては、これまでの行財政改革の取組により、収支不足が大幅に縮小するなど、本県の財政は改善しているものの、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の累増などから今後も収支不足が見込まれています。さらには、国の財政状況等を踏まえれば、今後の地方一般財源総額の確保も予断を許さないことから、持続可能な財政運営を行うためには、引き続き、財政健全化の取組が求められています。また、社会経済情勢の変化を捉えた施策を積極的に展開していくためにも、これまでの行革の取組の成果を維持するとともに、コスト意識の徹底を図り、不断の改革・改善に取り組むことで、経費支出の効率化に徹することはもとより、県税をはじめとした歳入確保に努め、財政運営の健全化を図る必要があります。

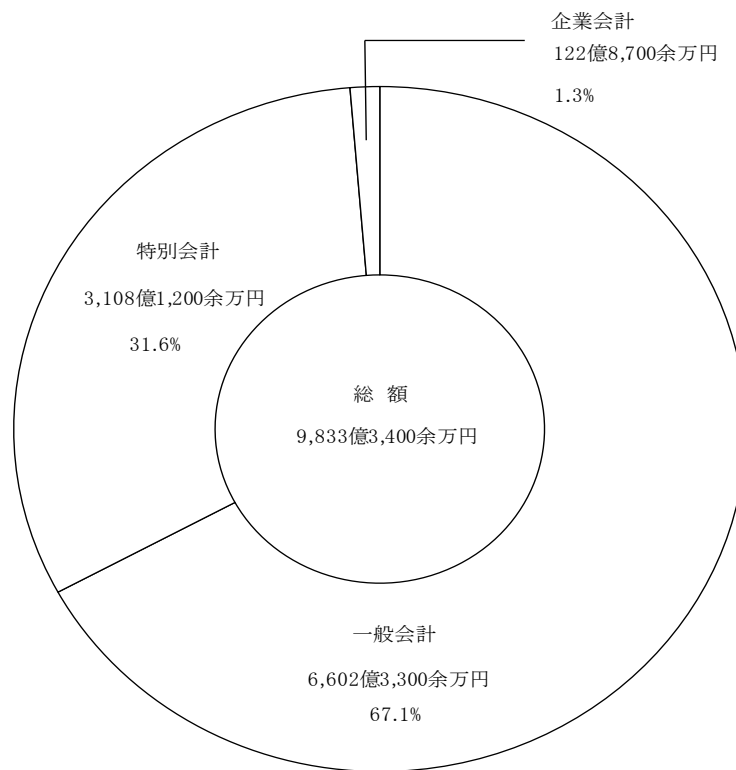
平成 26 年度の当初予算編成においては、「岡山県行財政経営指針」に基づき、これまでの行革の成果を今後とも維持するとともに、不断の改革に取り組み、財政規律を守った持続可能な財政運営を行う一方で、「晴れの国おかやま生き活きプラン」の開始年度に当たることから、スピード感を持って教育再生や産業振興をはじめとするこれからの本県に好循環をもたらす施策に全力で取り組むこととしています。

このことを踏まえ編成された本年度当初予算は、一般会計において 6,602 億 3,300 余万円(対前年度伸び率 0.6%)、特別会計において 3,108 億 1,200 余万円(同 24.4%)、企業会計において 122 億 8,700 余万円(同 △28.2%)となっています。(第 4～5 図, 第 19 表)

一般会計の主なものについてみますと、中山間地域等活性化特別事業 6 億円、不登校児童生徒の解消に向けた対策のための事業 1 億 6,400 余万円、教師の教える技術の向上のための事業 5,500 余万円、目指せ！少年非行情勢の改善！！生き活きスクール応援事業 4,100 余万円、企業誘致等対策事業 17 億 9,400 余万円、水島港機能強化事業 3 億 300 余万円、園芸作物のマーケティング強化事業 6,300 余万円、重症心身障害児者と家族の安心生活サポート事業 1,500 余万円、「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業 4,700 余万円、首都圏アンテナショップ事業 1 億 6,800 余万円などを計上しています。

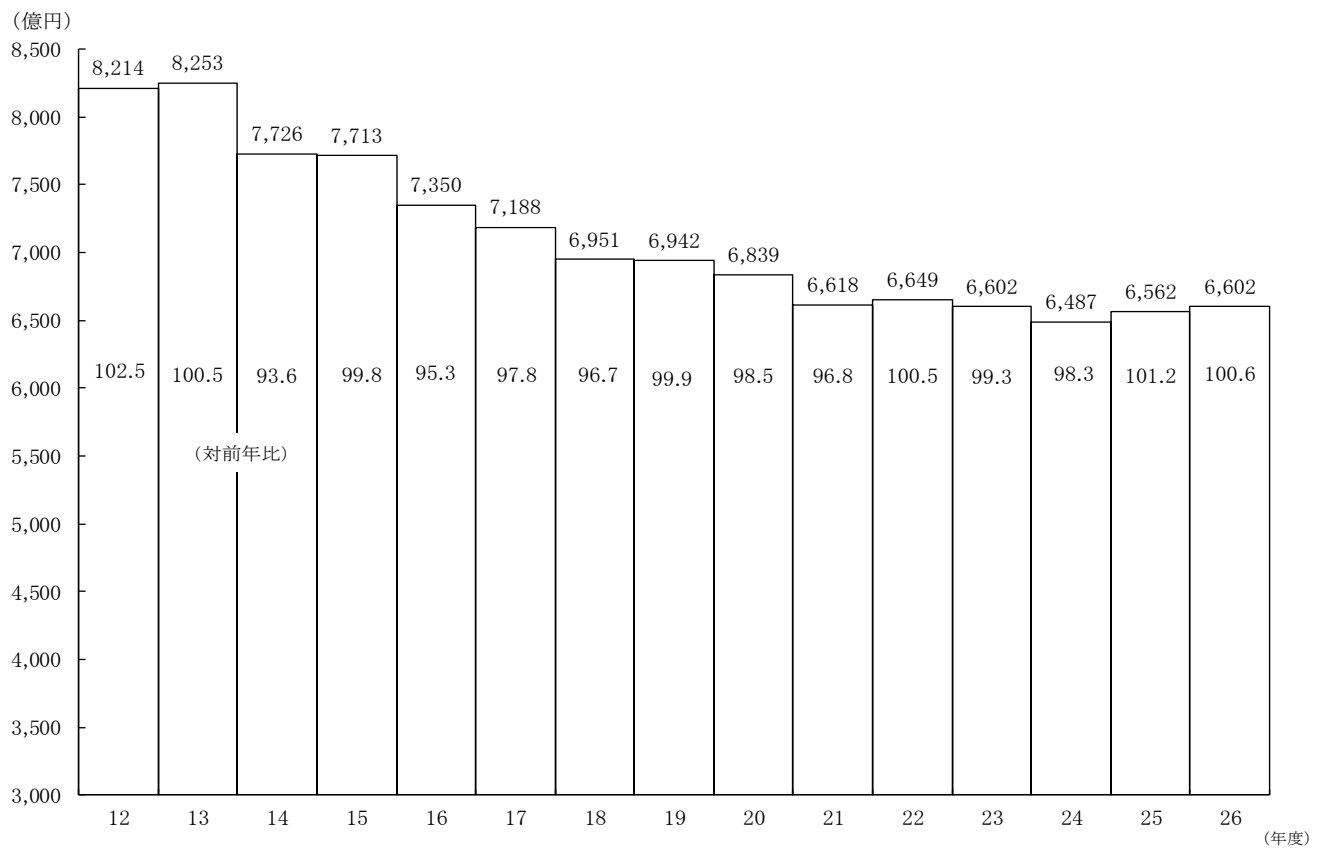
第4図

平成26年度会計別当初予算の構成



第5図

一般会計当初予算の規模



第19表

平成26年度各会計別予算額

(単位：千円)

区 分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比較増減 (A)－(B)
一般会計	660,233,702	656,182,719	4,050,983
特別会計			
岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	79,189	72,588	6,601
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	1,311,769	1,226,293	85,476
岡山県造林事業等特別会計	60,248,434	61,534,042	△ 1,285,608
岡山県林業改善資金貸付金特別会計	782,480	782,489	△ 9
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	100,759	100,791	△ 32
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計	1,713,864	1,888,057	△ 174,193
岡山県内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業特別会計	1,511,646	1,448,957	62,689
岡山県公共用地等取得事業特別会計	2,388,379	2,417,707	△ 29,328
岡山県後樂園特別会計	261,876	258,454	3,422
岡山県港湾整備事業特別会計	4,567,213	4,217,512	349,701
岡山県流域下水道事業特別会計	4,513,940	5,627,952	△ 1,114,012
岡山県収入証紙等特別会計	5,491,295	7,117,679	△ 1,626,384
岡山県用品調達特別会計	219,657	210,226	9,431
岡山県公債管理特別会計	227,622,265	163,026,175	64,596,090
計	310,812,766	249,928,922	60,883,844
企業会計			
岡山県営電気事業会計	4,461,052	6,339,118	△ 1,878,066
岡山県営工業用水道事業会計	7,826,485	10,785,369	△ 2,958,884
計	12,287,537	17,124,487	△ 4,836,950
合 計	983,334,005	923,236,128	60,097,877

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算を款別にみると、県税2,010億3,300余万円(構成比30.4%)、地方交付税1,693億円(同25.6%)、県債953億3,600余万円(同14.4%)、国庫支出金703億5,600余万円(同10.7%)が主なもので歳入予算全体の81.1%を占めています。(第20～21表、第6図)

第20表

平成26年度一般会計歳入予算

(単位:千円)

款 別	平成26年度		平成25年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 県 税	201,033,836	30.4	193,062,354	29.4	7,971,482	4.1
2 地方消費税清算金	42,675,458	6.5	33,752,009	5.2	8,923,449	26.4
3 地方譲与税	34,986,322	5.3	27,702,537	4.2	7,283,785	26.3
4 地方特例交付金	690,000	0.1	700,000	0.1	△ 10,000	△ 1.4
5 地方交付税	169,300,000	25.6	165,100,000	25.2	4,200,000	2.5
6 交通安全対策 特別交付金	600,000	0.1	600,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	5,333,730	0.8	5,477,593	0.8	△ 143,863	△ 2.6
8 使用料及び手数料	7,411,884	1.1	5,895,720	0.9	1,516,164	25.7
9 国庫支出金	70,356,319	10.7	67,873,985	10.3	2,482,334	3.7
10 財産収入	1,421,708	0.2	1,318,574	0.2	103,134	7.8
11 寄附金	27,555	0.0	1,416,427	0.2	△ 1,388,872	△ 98.1
12 繰入金	20,164,369	3.1	34,086,970	5.2	△ 13,922,601	△ 40.8
13 諸収入	10,896,271	1.7	11,105,150	1.7	△ 208,879	△ 1.9
14 県 債	95,336,250	14.4	108,091,400	16.5	△ 12,755,150	△ 11.8
計	660,233,702	100.0	656,182,719	100.0	4,050,983	0.6

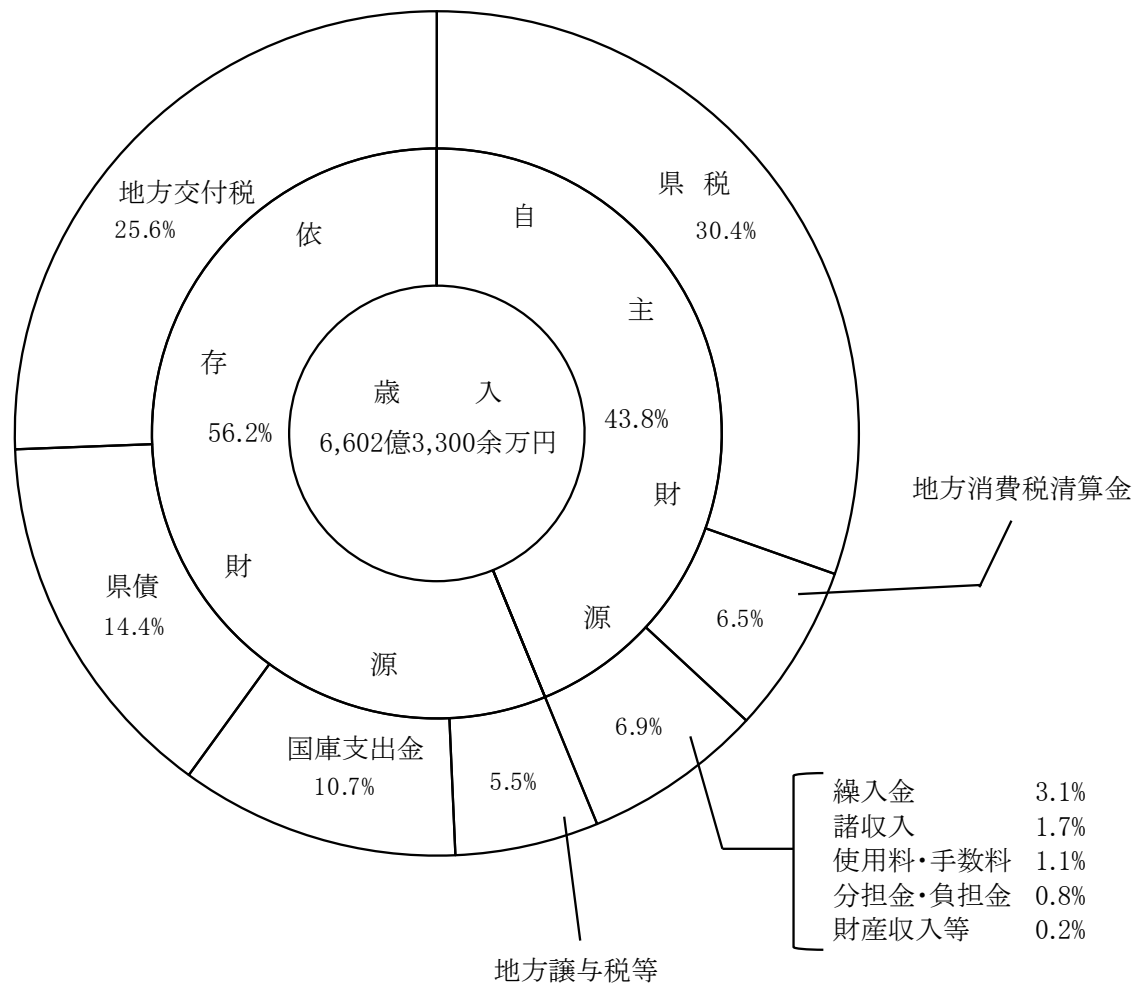
第21表

平成26年度県税収入予算額

(単位:千円)

税 目	平成26年度当初予算			平成25年度当初予算			比較増減 (A)-(B) (C)	比 率 (C)/(B) %
	現年課税	滞納繰越	計(A)	現年課税	滞納繰越	計(B)		
県 民 税	72,250,838	999,408	73,250,246	70,026,028	1,117,238	71,143,266	2,106,980	3.0
個 人	58,497,331	975,847	59,473,178	57,840,019	1,093,683	58,933,702	539,476	0.9
法 人	10,299,004	23,561	10,322,565	9,519,066	23,555	9,542,621	779,944	8.2
利子割	1,252,373		1,252,373	1,309,633		1,309,633	△57,260	△4.4
配当割	1,920,735		1,920,735	1,280,458		1,280,458	640,277	50.0
株式等譲渡所得割	281,395		281,395	76,852		76,852	204,543	266.2
事 業 税	34,648,415	52,517	34,700,932	29,858,436	50,226	29,908,662	4,792,270	16.0
個 人	1,454,229	25,252	1,479,481	1,365,654	26,370	1,392,024	87,457	6.3
法 人	33,194,186	27,265	33,221,451	28,492,782	23,856	28,516,638	4,704,813	16.5
地 方 消 費 税	40,556,828		40,556,828	38,199,076		38,199,076	2,357,752	6.2
譲渡割	22,729,009		22,729,009	22,925,130		22,925,130	△196,121	△0.9
貨物割	17,827,819		17,827,819	15,273,946		15,273,946	2,553,873	16.7
不 動 産 取 得 税	3,672,607	42,761	3,715,368	3,303,526	44,566	3,348,092	367,276	11.0
県 た ば こ 税	2,204,718		2,204,718	2,428,668		2,428,668	△223,950	△9.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	801,906	1,153	803,059	880,844	6,724	887,568	△84,509	△9.5
自 動 車 取 得 税	1,370,362		1,370,362	2,999,169		2,999,169	△1,628,807	△54.3
軽 油 引 取 税	17,814,793	215,084	18,029,877	17,359,427	213,180	17,572,607	457,270	2.6
自 動 車 税	25,819,611	95,340	25,914,951	25,946,399	160,943	26,107,342	△192,391	△0.7
鉱 区 税	11,049		11,049	11,493		11,493	△444	△3.9
旧 法 に よ る 税		1	1		1	1	0	0.0
料 理 飲 食 等 消 費 税		1	1		1	1	0	0.0
普 通 税 計	199,151,127	1,406,264	200,557,391	191,013,066	1,592,878	192,605,944	7,951,447	4.1
自 動 車 取 得 税	10		10	10		10	0	0.0
軽 油 引 取 税	10		10	10		10	0	0.0
狩 猟 税	41,051		41,051	43,345		43,345	△2,294	△5.3
産 業 廃 棄 物 処 理 税	435,374		435,374	413,045		413,045	22,329	5.4
目 的 税 計	476,445		476,445	456,410		456,410	20,035	4.4
県 税 合 計	199,627,572	1,406,264	201,033,836	191,469,476	1,592,878	193,062,354	7,971,482	4.1

第6図 平成26年度一般会計歳入予算の構成



② 歳出

一般会計歳出予算を款別にみると、教育費1,779億8,800余万円(構成比27.0%)、民生費・衛生費1,149億1,600余万円(同17.4%)、公債費1,036億4,700余万円(同15.7%)、諸支出金701億8,800余万円(同10.6%)、土木費601億4,000余万円(同9.1%)が主なもので、歳出予算全体の79.8%を占めています。(第22表, 第7図)

第22表

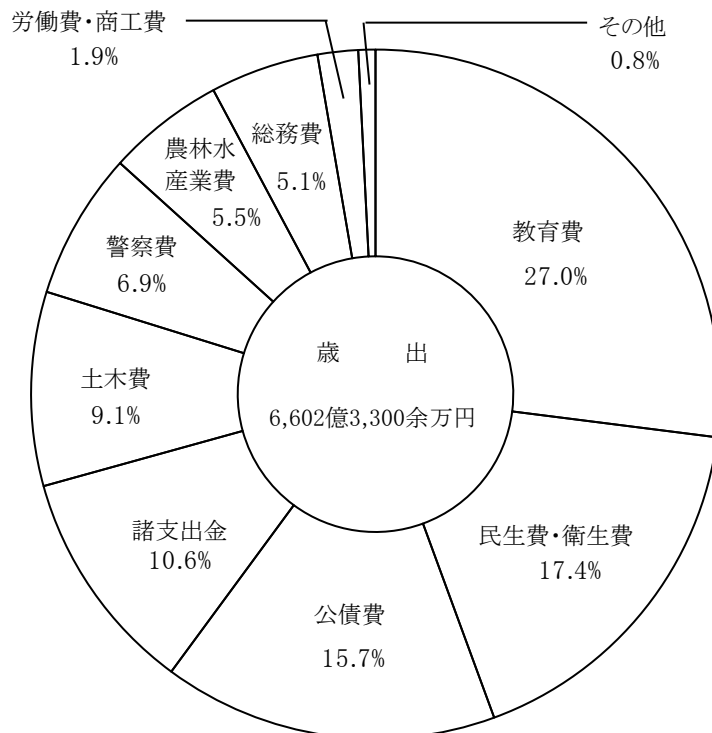
平成26年度一般会計歳出予算

(単位:千円)

款 別	平成26年度		平成25年度		比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 議 会 費	1,580,063	0.2	1,596,874	0.2	△ 16,811	△ 1.1
2 総 務 費	33,626,719	5.1	38,521,373	5.9	△ 4,894,654	△ 12.7
3 民 生 費	100,609,055	15.2	96,879,714	14.8	3,729,341	3.8
4 衛 生 費	14,307,004	2.2	16,976,507	2.6	△ 2,669,503	△ 15.7
5 労 働 費	3,566,602	0.5	3,758,310	0.6	△ 191,708	△ 5.1
6 農 林 水 産 業 費	36,047,717	5.5	37,058,542	5.6	△ 1,010,825	△ 2.7
7 商 工 費	8,887,796	1.4	8,790,286	1.3	97,510	1.1
8 土 木 費	60,140,561	9.1	58,912,226	9.0	1,228,335	2.1
9 警 察 費	45,443,712	6.9	46,114,233	7.0	△ 670,521	△ 1.5
10 教 育 費	177,988,938	27.0	178,358,448	27.2	△ 369,510	△ 0.2
11 災 害 復 旧 費	3,999,390	0.6	3,969,086	0.6	30,304	0.8
12 公 債 費	103,647,500	15.7	102,086,734	15.6	1,560,766	1.5
13 諸 支 出 金	70,188,645	10.6	62,960,386	9.6	7,228,259	11.5
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
計	660,233,702	100.0	656,182,719	100.0	4,050,983	0.6

第7図

平成26年度一般会計歳出予算の構成



次に歳出予算を分類別にその構成をみると、人件費、公債費、社会保障関係費などの義務的経費4,892億100余万円(構成比74.1%)、一般行政経費1,009億4,600余万円(同15.3%)、投資的経費700億8,600余万円(同10.6%)となっています。(第23～24表、第8～9図)

第23表

平成26年度一般会計歳出予算分類別予算額

(単位：千円)

分 類 別	平成26年度		平成25年度		比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$	(A)の財源内訳	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比			特 定	一 般
義務的経費	489,201,161	74.1	483,261,279	73.7	5,939,882	1.2	47,747,002	441,454,159
人 件 費	223,114,962	33.8	224,495,097	34.2	△ 1,380,135	△ 0.6	39,668,865	183,446,097
公 債 費	103,647,500	15.7	102,086,734	15.6	1,560,766	1.5	2,433,133	101,214,367
社 会 保 障 関 係 費	85,096,190	12.9	81,898,741	12.5	3,197,449	3.9	3,279,631	81,816,559
そ の 他	77,342,509	11.7	74,780,707	11.4	2,561,802	3.4	2,365,373	74,977,136
一般行政経費	100,946,137	15.3	104,358,803	15.9	△ 3,412,666	△ 3.3	42,614,799	58,331,338
運 営 費	27,147,470	4.1	26,825,185	4.1	322,285	1.2	4,833,441	22,314,029
事 業 費	73,798,667	11.2	77,533,618	11.8	△ 3,734,951	△ 4.8	37,781,358	36,017,309
投資的経費	70,086,404	10.6	68,562,637	10.4	1,523,767	2.2	57,263,704	12,822,700
公 共 事 業 等 費	57,640,478	8.7	57,014,749	8.7	625,729	1.1	46,837,651	10,802,827
国 直 轄 事 業 金 負 担	8,486,536	1.3	7,509,802	1.1	976,734	13.0	6,625,403	1,861,133
災 害 復 旧 費	3,959,390	0.6	4,038,086	0.6	△ 78,696	△ 1.9	3,800,650	158,740
計	660,233,702	100.0	656,182,719	100.0	4,050,983	0.6	147,625,505	512,608,197

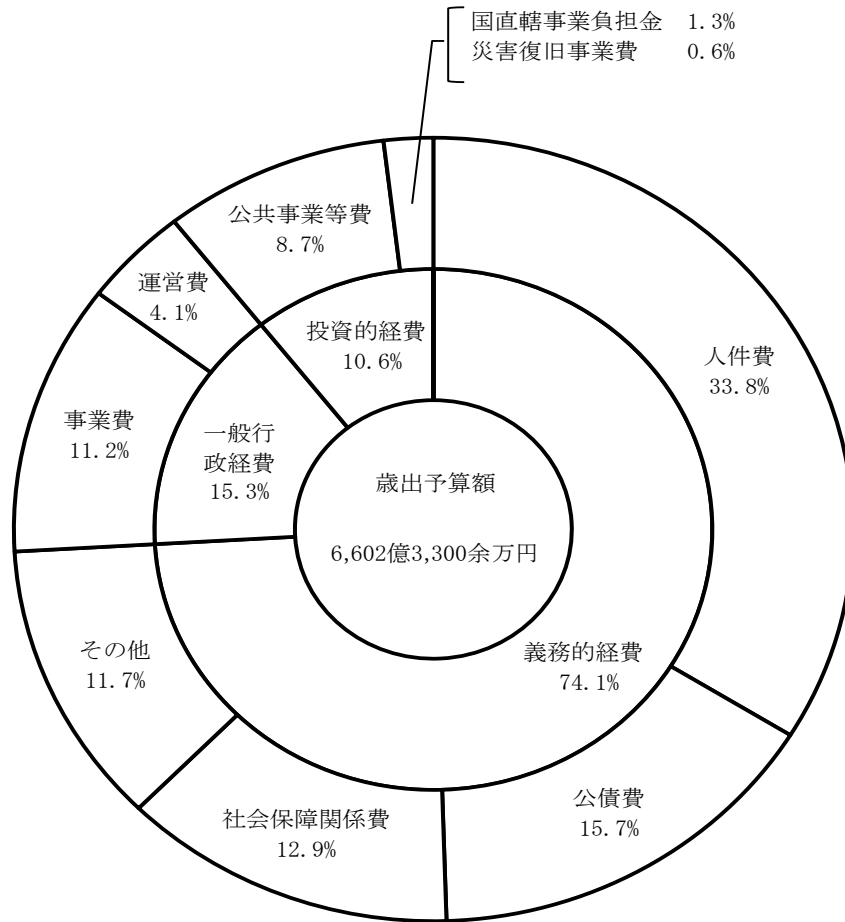
第24表

平成26年度社会保障関係費・公共事業等費の内訳

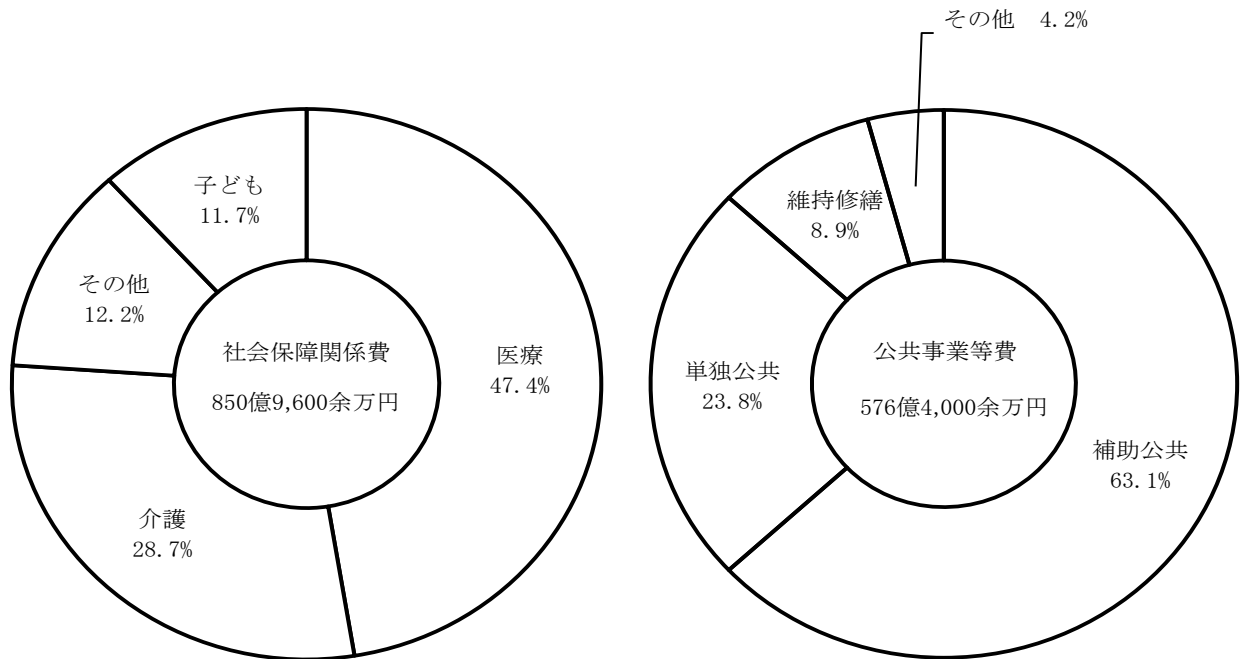
(単位：千円)

分 類 別	平成26年度		平成25年度		比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$	(A)の財源内訳	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比			特 定	一 般
社会保障関係費	85,096,190	100.0	81,898,741	100.0	3,197,449	3.9	3,279,631	81,816,559
医 療	40,314,229	47.4	38,904,856	47.5	1,409,373	3.6	189,491	40,124,738
介 護	24,455,385	28.7	23,558,251	28.8	897,134	3.8	8,841	24,446,544
子 ど も	9,925,125	11.7	9,530,222	11.6	394,903	4.1	1,394,966	8,530,159
そ の 他	10,401,451	12.2	9,905,412	12.1	496,039	5.0	1,686,333	8,715,118
公共事業等費	57,640,478	100.0	57,014,749	100.0	625,729	1.1	46,837,651	10,802,827
補 助 公 共	36,389,635	63.1	34,988,267	61.4	1,401,368	4.0	32,740,037	3,649,598
単 独 公 共	13,715,533	23.8	13,723,330	24.1	△ 7,797	△ 0.1	11,103,777	2,611,756
維 持 修 繕	5,130,208	8.9	3,944,137	6.9	1,186,071	30.1	650,258	4,479,950
そ の 他	2,405,102	4.2	4,359,015	7.6	△ 1,953,913	△ 44.8	2,343,579	61,523

第8図 平成26年度一般会計分類別予算構成



第9図 平成26年度社会保障関係費・公共事業等費の予算構成



(2) 特別会計

平成26年度特別会計予算は、次表(第25表)のとおりです。

第25表

平成26年度各会計別予算額

(単位：千円)

会 計 名	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比較増減 (A)-(B)(C)	増減率 (C)÷(B)
				%
母子寡婦福祉資金貸付金	79,189	72,588	6,601	9.1
食肉地方卸売市場	1,311,769	1,226,293	85,476	7.0
造林事業等	60,248,434	61,534,042	△ 1,285,608	△ 2.1
林業改善資金貸付金	782,480	782,489	△ 9	△ 0.0
沿岸漁業改善資金貸付金	100,759	100,791	△ 32	△ 0.0
中小企業支援資金貸付金	1,713,864	1,888,057	△ 174,193	△ 9.2
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	1,511,646	1,448,957	62,689	4.3
公共用地等取得事業	2,388,379	2,417,707	△ 29,328	△ 1.2
後楽園	261,876	258,454	3,422	1.3
港湾整備事業	4,567,213	4,217,512	349,701	8.3
流域下水道事業	4,513,940	5,627,952	△ 1,114,012	△ 19.8
収入証紙等	5,491,295	7,117,679	△ 1,626,384	△ 22.8
用品調達	219,657	210,226	9,431	4.5
公債管理	227,622,265	163,026,175	64,596,090	39.6
計	310,812,766	249,928,922	60,883,844	24.4

(3) 普通会計

一般会計予算総額と特別会計予算総額を加え、各会計間の重複する金額及び準公営企業に該当する金額を差し引いた普通会計についてみると、その総額は6,804億7,800余万円で、前年度当初予算額に比べ、21億1,700余万円(△0.3%)の減となっています。(第26表)

第26表

平成26年度普通会計予算額

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度	比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
県 税	203,489,698	29.9	191,271,652	12,218,046	6.4
地 方 議 与 税	34,986,322	5.1	27,702,537	7,283,785	26.3
地 方 特 例 交 付 金	690,000	0.1	700,000	△ 10,000	△ 1.4
地 方 交 付 税	169,300,000	24.9	165,100,000	4,200,000	2.5
交通安全対策特別交付金	600,000	0.1	600,000	0	0.0
分担金及び負担金	5,333,730	0.8	5,477,593	△ 143,863	△ 2.6
使 用 料	4,572,363	0.7	3,102,436	1,469,927	47.4
手 数 料	3,070,861	0.4	3,021,137	49,724	1.6
国 庫 支 出 金	70,356,319	10.3	67,873,985	2,482,334	3.7
財 産 収 入 金	1,438,807	0.2	1,335,140	103,667	7.8
寄 附 金	27,555	0.0	1,416,427	△ 1,388,872	△ 98.1
繰 入 金	18,958,703	2.8	32,881,757	△ 13,923,054	△ 42.3
諸 収 入 金	71,385,396	10.5	73,095,735	△ 1,710,339	△ 2.3
地 方 債 金	95,749,150	14.1	108,598,680	△ 12,849,530	△ 11.8
繰 越 金	519,638	0.1	419,003	100,635	24.0
合 計	680,478,542	100.0	682,596,082	△ 2,117,540	△ 0.3

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度	比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
人 物 費	224,459,336	33.0	225,692,831	△ 1,233,495	△ 0.5
維 持 補 修 費	26,583,392	3.9	25,660,127	923,265	3.6
扶 助 費	9,513,721	1.4	8,769,979	743,742	8.5
補 助 費 等	13,227,810	1.9	11,617,266	1,610,544	13.9
普 通 建 設 費 業 費	151,827,587	22.3	151,284,805	542,782	0.4
災 害 復 旧 事 業 費	76,870,631	11.3	79,260,116	△ 2,389,485	△ 3.0
公 積 債 立 金 費	3,882,740	0.6	3,842,835	39,905	1.0
投 資 及 び 出 資 金	103,511,251	15.2	102,253,973	1,257,278	1.2
貸 付 金 費	2,850,757	0.4	1,480,006	1,370,751	92.6
繰 越 金	338,738	0.1	2,692,032	△ 2,353,294	△ 87.4
繰 越 金	62,520,980	9.2	64,033,938	△ 1,512,958	△ 2.4
繰 越 金	4,691,599	0.7	5,808,174	△ 1,116,575	△ 19.2
繰 越 金	200,000	0.0	200,000	0	0.0
合 計	680,478,542	100.0	682,596,082	△ 2,117,540	△ 0.3

5. 公有財産及び基金について

平成25年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表(第27表)のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、元吉備北陵高等学校用地、元福渡高等学校用地の用途廃止などにより行政財産が減少しています。また、元大区画高生産性稲作実験農場用地、水島港玉島地区人工島用地の売却などにより普通財産も減少しています。

次に、建物については、元吉備北陵高等学校校舎、元福渡高等学校校舎の用途廃止などにより行政財産が減少し、元児童会館の行政財産への編入などにより普通財産も減少しています。

また、基金については、岡山県地域活性化・公共投資臨時基金の取崩しなどにより減少しています。

第27表

公有財産及び基金の状況

区 分	平成24年3月31日現在	増 減	平成25年3月31日現在
土 地	66,014,978.81 m ²	△ 239,841.03 m ²	65,775,137.78 m ²
行政財産	53,241,012.80 m ²	△ 56,672.42 m ²	53,184,340.38 m ²
普通財産	12,773,966.01 m ²	△ 183,168.61 m ²	12,590,797.40 m ²
建 物	2,362,921.50 m ²	△ 17,098.10 m ²	2,345,823.40 m ²
行政財産	2,279,607.85 m ²	△ 13,149.88 m ²	2,266,457.97 m ²
普通財産	83,313.65 m ²	△ 3,948.22 m ²	79,365.43 m ²
浮 き 棧 橋	26 個	— 個	26 個
航 空 機	1 機	— 機	1 機
地 上 権	29,468,003.41 m ²	△ 540,317.00 m ²	28,927,686.41 m ²
行政財産	29,418,525.52 m ²	△ 540,317.00 m ²	28,878,208.52 m ²
普通財産	49,477.89 m ²	— m ²	49,477.89 m ²
鉱業権(採掘権)	9,070,000.00 m ²	△ 9,053,800.00 m ²	16,200.00 m ²
特許権その他	79 件	11 件	90 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	— 千円	2,126,900 千円
出資による権利	128,499,230 千円	2,604,073 千円	131,103,303 千円
基 金	153,960,756 千円	△ 14,965,283 千円	138,995,473 千円

6. 平成 24 年度財務諸表について

(1) 新公会計制度

本県では、県民の皆さんなどへの分かりやすい財政状況の開示等の観点や、財政状況をより総合的かつ長期的に把握するために、企業会計の手法を導入した公会計制度について、平成21年度(平成20年度決算)から、国が示したモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用して、普通会計ベース及び連結ベースでの財務諸表を整備しています。

新公会計制度の意義

<p>●現金主義による会計処理の補完</p> <ul style="list-style-type: none">・貸借対照表における「回収不能見込額」, 「退職手当等引当金」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができます。・将来の住民負担に対する意識を高めることができます。
<p>●公社・第三セクター等との連結による、県財政全体の把握</p> <ul style="list-style-type: none">・会計処理方式の異なる団体間で、統一したモデルによる財務諸表を整備することにより、県財政全体の財政状況を見ることができます。
<p>●コスト分析と政策評価への活用</p> <ul style="list-style-type: none">・行政コスト計算書を作成することで、県行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。

(2) 財務諸表の概要

普通会計及び公営企業会計については、それぞれ普通会計・公営企業会計決算数値、連結対象団体については、各団体が作成している決算書類などを基に、連結ベースでの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しました。(附表1. ～8.)

連結ベースの財務書類では、地方公営企業会計(9事業)、一部事務組合(1団体)、地方独立行政法人(2団体)、地方三公社(1団体)、一定の要件(県からの出資比率が25%以上等)を満たす第三セクター(29団体)を連結対象としています。(附表9.)

① 貸借対照表

連結ベースでの資産総額は4兆3,136億円(対前年比で133億円, 0.3%の減)、負債総額は1兆7,686億円(対前年比で186億円, 1.1%の増)、資産に占める負債の割合は41.0%(平成23年度は40.4%, 前年度から0.6%の増)となっています。(附表5.)

連結貸借対照表の概要

(単位:億円)

区 分	24年度	23年度	差引	区 分	24年度	23年度	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	32,221	32,681	▲460	1 固定負債	16,342	16,157	185
2 投資等	9,670	9,440	230	2 流動負債	1,344	1,343	1
3 流動資産	1,244	1,148	96	負債合計	17,686	17,500	186
				[純資産の部]			
				純資産合計	25,450	25,770	▲320
資産合計	43,136	43,269	▲133	負債及び純資産合計	43,136	43,269	▲133

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

② 行政コスト計算書

行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの側面が大きな比重を占めます。こうした資産形成以外に費やされた歳出の状況をコスト(資源の消費)として把握するため、行政コスト計算書を作成しています。

連結ベースについて、経費種別で見ると、職員給与等、人にかかるコストが最も大きな割合を占めています。(附表6.)

連結行政コスト計算書の概要

区 分	金額(億円)	構成比(%)
人にかかるコスト	2,196	37.9
物にかかるコスト	1,503	26.0
移転支的的なコスト	1,796	30.9
その他行政コスト	304	5.2
経常行政コスト(a)	5,799	
使用料・手数料	64	/
分担金・負担金・寄附金	51	
事業収益	294	
その他特定行政サービス収入	63	
経常収益(b)	473	
純経常行政コスト(a) - (b)	5,326	

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

③ 純資産変動計算書

連結ベースでの純資産残高は2兆5,450億円で、期首期末差額は319億円、1.2%の減となっています。(附表7.)

連結純資産変動計算書の概要

区 分	金額(億円)
期首純資産残高	25,769
①純経常行政コスト	5,326
②臨時損失	52
③一般財源	3,993
④補助金等受入	768
⑤出資の受入・新規設立	0
⑥資産評価替えによる変動額	▲18
⑦その他	316
期末純資産残高 期首純資産残高－(①+②)+(③～⑦)	25,450

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

④ 資金収支計算書

連結ベースでの収入は7,382億円、支出は7,341億円であり、収支差額は40億円の増です。(附表8.)

連結資金収支計算書の概要

区 分	金額(億円)
支出合計	4,528
収入合計	5,760
経常的収支額	1,232
支出合計	929
収入合計	701
公共資産整備収支額	▲228
支出合計	1,884
収入合計	921
投資・財務的収支額	▲963
当年度歳計現金増減額	40
期首歳計現金残高	417
期末歳計現金残高	457

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

附表1.

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,295,444,035
生活インフラ・国土保全	2,260,750,064	(2) 長期未払金	
教育	204,795,351	物件の購入等	9,912,045
福祉	15,564,158	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	10,326,420	その他	0
産業振興	337,502,322	長期未払金計	9,912,045
警察	65,184,432	(3) 退職手当引当金	216,118,514
総務	48,717,183	(4) 損失補償等引当金	1,609,619
有形固定資産合計	2,942,839,930	(5) その他固定負債	4,000,000
(2) 売却可能資産	6,624,096	固定負債合計	1,527,084,213
公共資産合計	2,949,464,026		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	79,056,030
投資及び出資金	125,450,189	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,189,257
投資及び出資金計	125,450,189	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,011,017
(2) 貸付金	21,319,619	(5) 賞与引当金	11,989,095
(3) 基金等		流動負債合計	115,245,399
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	67,944,790	負債合計	1,642,329,612
土地開発基金	12,662,370		
その他定額運用基金	2,747,498	[純資産の部]	
退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	698,896,881
基金等計	83,354,658	2 公共資産等整備一般財源等	1,753,985,315
(4) 長期延滞債権	6,269,083	3 その他一般財源等	115,449,916
(5) 地方債基準財政需要額算入見込額	737,799,335	4 資産評価差額	3,896,948
(6) 回収不能見込額	1,208,428	純資産合計	2,333,535,332
投資等合計	972,984,456		
3 流動資産		負債・純資産合計	3,975,864,944
(1) 現金預金			
財政調整基金	16,723,448		
減債基金	23,740,269		
歳計現金	11,475,840		
現金預金計	51,939,557		
(2) 未収金			
地方税	1,684,627		
その他	223,543		
未収金計	1,908,170		
(3) 回収不能見込額	431,265		
流動資産合計	53,416,462		
資 産 合 計	3,975,864,944		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|----------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 320,602,428 千円 |
| 教育 | 26,773,215 千円 |
| 福祉 | 20,805,897 千円 |
| 環境衛生 | 45,899,140 千円 |
| 産業振興 | 321,747,440 千円 |
| 警察 | 0 千円 |
| 総務 | 3,786,340 千円 |
| 計 | 739,614,460 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|----------------|
| 国県補助金等 | 50,352,938 千円 |
| 地方債 | 128,380,776 千円 |
| 一般財源等 | 560,880,746 千円 |
| 計 | 739,614,460 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-------------------|
| 物件の購入等 | 16,522,615 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 6,698,170,845 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 6,536,875,635 千円) |
| その他 | 43,323,034 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち737,799,335千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	1,667,521,774 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,381,465,653 千円	1,381,465,653 千円	
債務負担行為支出予定額	20,537,020 千円		20,537,020 千円
公営事業地方債負担見込額	24,779,951 千円		24,779,951 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	239,129,531 千円	239,129,531 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,609,619 千円		1,609,619 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	849,692,671 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	85,267,431 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	26,625,905 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	737,799,335 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	817,829,103 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は822,104,402千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,085,990,466千円です。

附表 2.

行政コスト計算書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位 : 千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1) 人件費	179,336,677	32.8%	5,427,602	120,510,955	2,417,881	2,703,979	8,965,613	29,104,992	9,175,376	1,030,279			
(2) 退職手当引当金繰入等	20,268,469	3.7%	510,636	14,209,500	262,154	292,900	902,879	2,634,174	1,344,209	112,017			
(3) 賞与引当金繰入額	11,989,095	2.2%	281,062	8,175,726	144,294	161,217	496,960	1,928,306	739,875	61,655			
小計	211,594,241	38.7%	6,219,300	142,896,181	2,824,329	3,158,096	10,365,452	33,667,472	11,259,460	1,203,951			0
(1) 物件費	24,258,697	4.5%	1,259,164	5,749,963	1,041,359	1,784,629	4,002,139	5,203,958	4,945,542	129,236			142,707
(2) 維持補修費	8,900,626	1.6%	5,409,416	1,423,619	29,304	21,032	591,990	593,760	831,505				
(3) 減価償却費	97,064,461	17.8%	54,578,163	5,483,662	757,104	805,996	28,064,275	4,225,054	3,150,207				
小計	130,223,784	23.9%	61,246,743	12,657,244	1,827,767	2,611,657	32,658,404	10,022,772	8,927,254	129,236	0		142,707
(1) 社会保障給付	11,110,006	2.0%		310,789	7,262,435	3,536,782							
(2) 補助金等	147,649,402	27.0%	669,374	12,910,090	81,939,314	4,910,649	10,262,361	236,409	9,238,459	198,943			27,283,803
(3) 他会計等への支出額	3,788,407	0.7%	1,057,552	0	0	667,360	2,041,795	0	0	0			21,700
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	23,477,947	4.3%	8,408,643	99,148	4,519,374	3,771,647	6,502,846	0	176,289	0			
小計	186,025,762	34.0%	10,135,569	13,320,027	93,721,123	12,886,438	18,807,002	236,409	9,414,748	198,943	17,784,232		27,305,503
(1) 支払利息	17,784,232	3.3%									17,784,232		
(2) 回収不能見込計上額	654,235	0.1%									654,235		
(3) その他行政コスト	177,574	0.0%											177,574
小計	18,616,041	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	17,784,232	654,235	177,574
経常行政コスト a	546,459,828		77,601,612	168,873,452	98,373,219	18,656,191	61,830,858	43,926,653	29,601,462	1,532,130	17,784,232	654,235	27,625,784
(構成比率)			14.2%	30.9%	18.0%	3.4%	11.3%	8.0%	5.4%	0.3%	3.3%	0.1%	5.1%

〔経常収益〕

1 使用料・手数料	b	6,419,278	2,288,834	198,659	45,725	194,258	171,118	1,907,972	339,746				一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金	c	6,151,537	3,122,418	17,338	174,752	30	2,362,314	0	20,923				1,272,966
経常収益合計	d	12,570,815	5,411,252	215,997	220,477	194,288	2,533,432	1,907,972	360,669	0	0	0	453,762
(d/a)		2.3%	7.0%	0.1%	0.2%	1.0%	4.1%	4.3%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1,726,728

(差引) 純経常行政コスト a - d	533,889,013	72,190,360	168,657,455	98,152,742	18,461,903	59,297,426	42,018,881	29,240,793	1,532,130	654,235	17,784,232	27,625,784	1,726,728
---------------------	-------------	------------	-------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------	---------	------------	------------	-----------

附表3.

純資産変動計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,364,944,581	707,695,508	1,748,023,991	87,967,478	2,807,440
純経常行政コスト	533,889,013			533,889,013	
一般財源					
地方税	192,352,607			192,352,607	
地方交付税	169,460,052			169,460,052	
その他行政コスト充当財源	37,497,230			37,497,230	
補助金等受入	75,918,740	18,458,725		57,460,015	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	4,242,008			4,242,008	
公共資産除売却損益	835,199			835,199	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	227,403			227,403	
その他	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,415,642	16,415,642	
公共資産処分による財源増			642,458	642,458	
貸付金・出資金等への財源投入			66,127,743	66,127,743	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			65,574,543	65,574,543	
減価償却による財源増		27,257,352	69,807,109	97,064,461	
地方債償還に伴う財源振替			59,442,049	59,442,049	
資産評価替えによる変動額	1,089,508				1,089,508
無償受贈資産受入	0				
その他	33,645,253			33,645,253	
期末純資産残高	2,333,535,332	698,896,881	1,753,985,315	115,449,916	3,896,948

附表4.

資金収支計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	214,175,024
物件費	24,258,697
社会保障給付	11,110,006
補助金等	147,876,805
支払利息	17,784,232
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,837,983
その他支出	13,142,634
支出合計	434,185,381
地方税	192,158,401
地方交付税	169,460,052
国県補助金等	47,361,607
使用料・手数料	6,062,987
分担金・負担金・寄附金	3,228,745
諸収入	10,954,496
地方債発行額	67,903,500
基金取崩額	15,017,886
その他収入	26,779,619
収入合計	538,927,293
経常的収支額	104,741,912

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	61,678,657
公共資産整備補助金等支出	23,477,947
他会計等への建設費充当財源繰出支出	17,862
支出合計	85,174,466
国県補助金等	22,015,901
地方債発行額	36,885,100
基金取崩額	4,564,544
その他収入	4,835,067
収入合計	68,300,612
公共資産整備収支額	16,873,854

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,661,991
貸付金	64,418,411
基金積立額	14,362,893
定額運用基金への繰出支出	1,411,222
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,832,562
地方債償還額	82,446,442
長期未払金支払支出	0
支出合計	167,133,521
国県補助金等	6,541,232
貸付金回収額	65,573,543
基金取崩額	1,384,400
地方債発行額	2,362,500
公共資産等売却収入	1,002,596
その他収入	608,405
収入合計	77,472,676
投資・財務的収支額	89,660,845

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,792,787
期首歳計現金残高	13,268,627
期末歳計現金残高	11,475,840

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成24年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は187,569千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	684,700,581
地方債発行額	107,151,100
財政調整基金等取崩額	1,534,444
支出総額	686,493,368
地方債償還額	100,043,105
財政調整基金等積立額	4,919,705
基礎的財政収支	5,515,521

附表5 .

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方	
[資産の部]	[負債の部]	
1 公共資産	1 固定負債	
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債	1,295,444,035
2,384,808,474	公営事業地方債	66,082,965
教育	地方公共団体計	1,361,527,000
215,695,319	(2) 関係団体	
福祉	一部事務組合・広域連合地方債	16,211,384
16,886,738	地方三公社長期借入金	5,558,831
環境衛生	第三セクター等長期借入金	12,737,932
58,805,268	関係団体計	34,508,147
産業振興	(3) 長期未払金	9,988,774
382,995,047	(4) 引当金	224,973,634
警察	(うち退職手当等引当金)	220,231,266
65,185,677	(うちその他の引当金)	4,742,368
総務	(5) その他	3,153,662
48,717,183	固定負債合計	1,634,151,217
収益事業		
0	2 流動負債	
その他	(1) 翌年度償還予定額	
0	地方公共団体	88,064,059
有形固定資産計	関係団体	2,955,730
3,173,093,706	翌年度償還予定額計	91,019,789
(2) 無形固定資産	(2) 短期借入金	2,261,833
42,430,776	(3) 未払金	4,325,692
(3) 売却可能資産	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,011,017
6,624,096	(5) 賞与引当金	12,296,494
公共資産合計	(6) その他	1,489,444
3,222,148,578	流動負債合計	134,404,269
2 投資等	負債合計	1,768,555,486
(1) 投資及び出資金		
97,149,331	純資産合計	2,545,017,416
(2) 貸付金		
12,475,682	負債及び純資産合計	4,313,572,902
(3) 基金等		
109,974,793		
(4) 長期延滞債権		
6,284,115		
(5) その他		
742,368,555		
(6) 回収不能見込額		
1,217,274		
投資等合計		
967,035,202		
3 流動資産		
(1) 資金		
86,205,393		
(2) 未収金		
4,410,419		
(3) 販売用不動産		
22,768,340		
(4) その他		
12,123,151		
(5) 回収不能見込額		
1,118,181		
流動資産合計		
124,389,122		
4 繰延勘定		
0		
資産合計		
4,313,572,902		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	1,327,615 千円
債務保証又は損失補償	6,633,175,215 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	6,536,875,635 千円)
その他	41,296,363 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち737,799,335千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は822,104,402千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,085,990,466千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

附表6.

(単位:千円)

〔経常行政コスト〕

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	186,763,937	32.2%	6,185,381	123,081,295	2,547,073	5,345,588	10,202,779	29,135,756	9,225,786	1,030,279			0
(1)人件費	20,718,238	3.6%	596,921	14,421,376	265,873	352,678	989,490	2,634,388	1,345,495	112,017			0
(2)退職手当等引当金繰入等	12,117,860	2.1%	284,976	8,178,951	145,808	258,173	518,421	1,930,001	739,875	61,655			0
(3)賞与引当金繰入額	219,590,035	37.9%	7,067,278	145,681,622	2,958,754	5,956,439	11,710,690	33,700,145	11,311,156	1,203,951			0
小計	35,285,692	6.1%	4,588,150	6,978,122	4,195,100	3,927,117	5,138,620	5,207,430	4,979,210	129,236			142,707
2	9,672,438	1.7%	5,891,116	1,486,777	37,429	81,944	747,353	593,760	834,059	0			
(1)物件費	105,381,254	18.2%	58,666,984	5,633,513	765,953	3,387,144	29,551,691	4,225,762	3,150,207	0			
(2)維持補修費	150,339,384	26.0%	69,146,250	14,098,412	4,998,482	7,396,205	35,437,664	10,026,952	8,963,476	129,236	0		142,707
(3)減価償却費	11,110,006	1.9%		310,789	7,262,435	3,536,782							
小計	144,993,160	25.0%	811,640	10,703,562	81,628,588	4,384,537	10,502,238	236,409	9,243,440	198,943			27,283,803
3	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)社会保険給付	23,477,947	4.0%	8,408,643	99,148	4,519,374	3,771,647	6,502,846	0	176,289	0			0
(2)補助金等	179,581,113	30.8%	9,220,283	11,113,499	93,410,397	11,692,966	17,005,084	236,409	9,419,729	198,943			27,283,803
(3)他会計等への支出額	19,838,565	3.4%									19,838,565		
(4)他団体への公共資産整備補助金等	759,085	0.1%									759,085		
小計	9,806,928	1.7%	5,399,350	72,497	225,826	185,089	3,738,333	70	8,189	0			177,574
(1)支払利息	30,404,578	5.2%	5,399,350	72,497	225,826	185,089	3,738,333	70	8,189	0	19,838,565		177,574
(2)回収不能見込計上額	579,915,110		90,833,161	170,966,030	101,593,459	25,230,699	67,891,771	43,963,576	29,702,550	1,532,130	19,838,565	759,085	27,604,084
(3)その他行政コスト			15.6%	29.5%	17.5%	4.4%	11.7%	7.6%	5.1%	0.3%	3.4%	0.1%	4.8%
小計													
経常行政コスト a													
(構成比率)													

〔経常収益〕

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	6,418,833		2,288,834	198,659	45,725	194,258	171,118	1,907,972	339,301	0	0		0	1,272,966
2 分担金・負担金・寄附金	5,138,299		1,969,663	105,170	174,952	4,210	2,416,269	37	22,856	0	0		0	453,762
3 保険料	0				0									
4 事業収益	29,448,016		9,069,643	1,811,968	3,166,864	7,641,087	7,672,069	0	86,385	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	6,292,742		4,326,314	345,912	292,903	129,444	1,152,149	33,607	12,413	0	0		0	
経常収益合計 b	47,297,890		17,654,454	2,461,709	3,680,444	7,960,579	11,411,605	1,941,616	460,755	0	0		0	1,726,728
b/a	8.2%		19.4%	1.4%	3.6%	31.6%	16.8%	4.4%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	532,617,220		73,178,707	168,504,321	97,913,015	17,270,120	56,480,166	42,021,960	29,241,795	1,532,130	19,838,565	759,085	27,604,084	1,726,728

附表7.

〔 連結純資産変動計算書 〕
 自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,576,903,849
純経常行政コスト	532,617,220
一般財源	
地方税	192,352,607
地方交付税	169,460,052
その他行政コスト充当財源	37,497,230
補助金等受入	76,773,393
臨時損益	
災害復旧事業費	4,242,008
公共資産除売却損益	1,142,255
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他臨時損益	186,390
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,756,441
無償受贈資産受入	0
その他	31,601,819
期末純資産残高	2,545,017,416

附表 8 .

連結資金収支計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	222,197,829
物件費	34,704,513
社会保障給付	11,110,006
補助金等	145,133,202
支払利息	19,905,606
その他支出	19,756,706
支出合計	452,807,862
地方税	192,158,401
地方交付税	169,460,052
国県補助金等	47,413,421
使用料・手数料	6,062,542
分担金・負担金・寄附金	2,199,450
保険料	0
事業収入	29,917,252
諸収入	11,375,377
地方債発行額	67,903,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	15,033,711
その他収入	34,467,667
収入合計	575,991,373
経常的収支額	123,183,511

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	64,360,489
公共資産整備補助金等支出	23,477,947
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	489,742
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	177,603
地方三公社公共資産整備支出	3,353,729
第三セクター等公共資産整備支出	1,025,370
支出合計	92,884,880
国県補助金等	22,929,666
地方債発行額	39,339,191
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,564,544
その他収入	3,240,327
収入合計	70,073,728
公共資産整備収支額	22,811,152

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,022,260
貸付金	64,387,639
基金積立額	18,745,166
定額運用基金への繰出支出	1,411,222
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	90,711,275
長期借入金返済額	4,623,650
短期借入金減少額	2,472,161
収益事業純支出	0
その他支出	65,585
支出合計	188,438,958
国県補助金等	6,541,232
貸付金回収額	66,124,949
基金取崩額	2,746,804
地方債発行額	2,362,500
長期借入金借入額	3,871,340
公共資産等売却収入	5,156,462
収益事業純収入	0
その他収入	5,312,283
収入合計	92,115,570
投資・財務的収支額	96,323,388

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	4,048,971
期首資金残高	41,687,601
経費負担割合変更に伴う差額	5,104
期末資金残高	45,741,676

附表9.

連結対象法人等明細表

連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。
 連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している第三セクター等としている。また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している民法法人もその範囲に含めている。具体的には以下の関係団体としている。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容	
普通会計	普通会計				
1 2 3 4 5 6 7 8 9	電気事業会計				
	工業用水道事業会計				
	港湾整備事業				
	市場事業				
	と畜事業				
	宅地造成事業（臨海土地造成）				
	宅地造成事業（その他）				
	下水道事業（流域下水道事業）				
	下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）				
10	一部事務 組合・広 域連合	広域水道企業団	61,107,753	43.4%	構成団体に対する水道用水の供給
11	12	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
岡山県精神科医療センター		1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生の予防等	
13	地方 三公社	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代わって先行取得する
14	19 20 21 22 23	（社福）健康の森学園	21,000	100.0%	岡山県健康の森学園障害者施設の指定管理、障害福祉サービス事業（共同生活援助事業等）の運営等
15		（公財）岡山県体育協会	1,107,558	80.0%	スポーツ活動の充実、指導者の養成と資質の向上等
16		（公財）岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
17		（公財）中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の生産・販売等
18		（公財）岡山県暴力追放運動推進センター	1,644,122	74.5%	広報啓発活動、暴力排除組織活動等援助、暴力相談活動等
19		（公財）岡山県農林漁業担い手育成財団	500,000	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支援、農地保有合理化事業等
20		（財）岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業安全対策事業、水産公害等救済対策事業、普及事業等
21		（一財）岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際理解、外国人への情報提供、岡山国際交流センターの管理運営等
22		（公財）岡山県郷土文化財団	856,247	57.2%	文化財等保護事業、普及啓発事業、地域文化振興事業、受託事業
23		（公財）岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
24	(公財)倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等
25	(公財)岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの 運転、保守、管理等
26	(財)児島湖浄化センター周辺対策基金	344,981	49.9%	児島湖浄化センター周辺地域の環 境整備
27	(財)吉井川水源地域対策基金	105,673	49.0%	吉井川水系のダム建設に伴う水没 関係住民・地域の再建及び振興対 策等
28	岡山県漁業信用基金協会	129,300	48.6%	金融機関の中小漁業者に対する貸 付等についての債務保証
29	(財)児島湖流域水質保全基金	237,862	42.0%	水質浄化実践活動への援助、環境 保全推進のための啓発活動等
30	(公財)岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化 についての相談・指導等
31	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナルの 管理運営や荷捌き・保管施設等の 整備・運営等
32	(株)オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネッ トワーク技術の向上、行政関連シ ステムの受注等
33	(公財)岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、 岡山県福祉基金の管理、貸付等
34	(公財)岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運 営、自主文化事業、岡山フィル ハーモニック管弦楽団の運営等
35	(株)吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公 共、公益的施設、その他居住者の 利便設計、居住環境の維持管理等
36	(株)岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地 方卸売市場の機能強化等
37	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及 び器具の賃貸業、売店での観光土 産品等の販売、航空機燃料の販売 及び給油事業等
38	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連 する事業
39	(公財)岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事 業等
40	(学)吉備高原学園	1,945,253	27.1%	吉備高原学園高等学校の設置運営
41	(公財)岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	公害防止、環境緑化等
42	(公財)岡山県産業振興財団	989,393	0.6%	商工業の高度化及び情報化の推 進、産業技術の振興等に関する諸 事業

第三
セクター
等